

令和4年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

令和4年度業務実績報告書 目次【年度計画の項目】

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施

項目別評価	1
(1) 地域における男女共同参画推進リーダー研修	2
(2) 男女共同参画推進フォーラム	4
(3) 地域における男女共同参画推進のための事業企画研修	6
(4) 学校における男女共同参画推進研修	8
(5) 女性関連施設相談員・相談事業担当者研修	10
(6) 男女共同参画の視点による災害対応研修	12
(7) 女性活躍推進セミナー	15

2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施

項目別評価	17
(8) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究	18
(9) ジェンダー統計に関する調査研究	20
(10) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	22
(11) 困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究	24
(12) 調査研究の成果の活用	26

3 男女共同参画推進のための広報・情報発信

項目別評価	28
(13) 情報資料の収集・整理・提供	29
(14) ポータルとデータベースの整備充実	31
(15) 図書のパッケージ貸出	33
(16) 女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化	35
(17) 女性アーカイブ研修	37
(18) 広報活動の充実・強化	39

4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献

項目別評価	42
(19) アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修	43
(20) 国際的課題への対応	47

5 横断的に取り組む事項

項目別評価	49
(21) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進	50
(22) ICTの活用による教育・学習支援の推進	54

II 業務運営の効率化に関する事項

(23) 経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化	56
(24) 調達等の合理化	58

III 財務内容の改善に関する事項

(25) 予算執行の効率化、自己収入の拡大	61
-----------------------	----

IV その他業務運営に関する重要事項

(26) 内部統制の充実・強化、人事に関する計画	63
(27) 情報セキュリティ体制の充実	66
(28) 長期的視野に立った施設・設備の整備	68

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成 (4) 新たな課題（萌芽的課題）等に対応した男女共同参画研修の実施	A	昨年度に引き続き研修をオンラインで実施し多数の参加者を得るとともに、オンライン研修の経験、知見を蓄積したことや、各種研修において年度目標（満足度や有用度）を 100%以上達成し、参加者の 90%以上がプラスの評価だったこと、萌芽的課題に対応した「男女共同参画の視点による災害対応研修」「女性活躍推進セミナー」においても参加者の好評価が得られたことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ①地域における男女共同参画推進リーダー研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進リーダー研修			
担当課室	事業課			
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)		計5名	

年度実績概要					
1. 趣 旨 地域の男女共同参画を推進するリーダーが、男女共同参画の基本理念について改めて学ぶとともに、喫緊のジェンダー課題に関する最新の情報や取組事例、国の施策についての最新動向等を情報共有し、知識と実践力を高める。					
2. 実施概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン形式で開催。ライブ配信による双方向性プログラム（基調講演・パネルディスカッション・情報交換会・女性関連施設対象プログラム）、オンデマンド配信プログラム（eラーニングによる事前学習、講義、関係省庁・会館による情報提供、ライブ配信一部プログラムの収録動画）の全11プログラムを提供した。					
3. 開催日時 令和4年5月17日（火）～6月13日（月）（Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信）					
4. 共 催 特定非営利活動法人全国女性会館協議会（於：全国女性会館協議会提供プログラム）					
5. 研修内容の分析等					
(1) プログラム構成 前年度研修で、第5次基本計画の考え方と地域課題への取組について学んだことを踏まえ、地域におけるジェンダー主流化の意義と実践に焦点を当ててプログラムを構成。「今こそジェンダー平等！～誰も取り残さない社会のつくり方～」をテーマに、基礎から実践事例紹介を含めたノウハウの報告まで、集中的かつ多角的に学べるようにした。また、オンライン形式でも主体的な学習機会となるよう反転学習を導入し、所属自治体の総合計画をジェンダー視点で検証する事前ワークを設定、受講後の再検証を通して学習効果を実感できるようにした。					
(2) 参加者の交流促進 多様な立場の参加者が意見を交わす場面を意識的に取り入れた。パネルディスカッションでは、自治体、女性関連施設、民間団体から迎えた各パネリストが意見を交わし、参加者が自身の所属する組織形態に応じた考え方や事例を知ることができるようにした。また、情報交換会では、第5次男女共同参画基本計画の主要トピックごとに、地域・属性の異なる参加者を混在させた小グループを構成し、地域実践にかかる課題と工夫についての意見交換とともに、相互のネットワーク形成を促した。					
(3) プログラム数の精選 年度当初の繁忙期の開催であることを鑑み、テーマ理解を可能にする必要最小限のプログラム数に絞った。					
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況 ・参加者数：528名（女性418名、男性103名、それ以外1名、無回答6名）【前年度：497名】/定員：300名程度 ・応募者数：535名 応募倍率：178.3% ・内訳（所属別）：自治体293名（55.7%）、女性関連施設121名（22.9%）、団体64名（12.1%）、その他（大学教員、地方議員、企業関係者等）50名（9.5%） （地域別）：北海道・東北64名（12.1%）、関東126名（23.8%）、甲信越41名（7.8%）、北陸・東海69名（13.0%）、近畿94名（17.8%）、中国・四国52名（9.8%）、九州・沖縄82名（15.7%）					
2. アンケート結果 ・参加者の満足度 94.5%（非常に満足31.5%、満足63.0%）					
3. 主な意見・感想等 ・基礎的な知識、考え方、実践的取組など、多岐にわたり情報を得られ、アウトラインを俯瞰することができた。 ・意見交換会での他自治体や違う年代の方の話は参考になり、参加して心から良かったと感動している。 ・4月に異動してきて男女共同参画とは何かについて考える暇がなかった。ここで基本について知ることができたので、これから「研修で扱われていたことだ」と思いながら仕事を進めていけると思った。 ・各講演後に添えられた内容のポイントやまとめが初心者には有り難かった。オンデマンドは確認や復習ができてとてもよい ・事前学習がとてもわかりやすく、年次の浅いスタッフと共有したい。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	98.1	95.9			
フォローアップアンケートの有用度					

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：実施2年目となる第5次男女共同参画基本計画の地域実践を支えるテーマ設定となっている。初学の自治体管理職・職員等が多いという参加者状況を踏まえた、基礎から応用に至る総合的な情報提供によって、年度当初に業務の方向性を俯瞰できる貴重な研修機会となっている。

独創性：ナショナルセンターだからその特性を生かし、講師・事例提供者は、会館の各種事業の中で得た情報を基に、参加者の活動分野に理解のある専門家に依頼し、パネルディスカッション・情報交換会等では、多様な参加者が立場を超えてともに課題解決を検討する機会を創出するなど、官民にわたる参加者ニーズに応える多様なプログラム構成を実現している。

また、eラーニングによる事前学習、所属自治体の総合計画をジェンダー視点で検証する事前ワークなど、特色のある事前学習を活用したプログラムを設定している。

発展性：オンライン化に伴い、関東以外からの参加や同一組織からの複数参加も増え、リーダー層のほか、一般職も参加できるようになるなど、参加者の増と多様化への発展につながっている

効率性：LMSの採用と効果的な活用及びプログラム数を絞ったことによって、運営側・参加側双方の省力化を実現しつつ、高い学習効果を上げることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定
終了時のアンケート調査の満足度は94.5%、半年後のフォローアップ調査による研修の有用度は95.9%であり、満足度、有用度ともに目標値を大きく超える高い評価を得たためA評価とする。
【昨年度 有用度98.1%】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、オンライン研修として実施し、多様な参加者が立場を超えて、ともに課題解決を検討できるよう、オンデマンド配信だけでなく、ライブ配信を実施した。 ライブ配信によるパネルディスカッションでは、参加者が所属する組織の代表をパネリストに選出することにより、参加者に様々な立場から男女共同参画推進を考える機会を提供するとともに、情報交換会では、地域や属性を混在させたグループを編成することで、参加者相互のネットワーク形成を図ることができた。 このことから、定性的評価については、ナショナルセンターとしての特性を生かしたオンライン研修を実施することができたため、A評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が94.5%となり、半年後のフォローアップ調査では、95.9%の有用度を得ることができたため、A評価とし、定性的評価を合わせて総合的にA評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
定員を限定した集合研修では、管理職・団体役員等の実質的「リーダー層」が対象だったが、オンライン化により参加対象範囲が拡大され、男女共同参画に関わる多くの官民が広く学べる理論・実践両面の総合的基礎研修としての実績が、結果的に積み上がった形となったものであるが、受講ニーズが高いため全国均質に最新情報を得られるプログラムとして定着させることが求められる。 また、男女共同参画センター等のナショナルセンターとしての機能強化を踏まえ、集合研修を含む、より効果的なプログラムの開発が今後の課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②男女共同参画推進フォーラムの実施

事業名	男女共同参画推進フォーラム
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(1)、係員(3)、総務課専門職員(1)、総務課係員(1) 計7名

年度実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画を推進する行政担当者、女性団体や NPO のリーダー及び大学や企業でダイバーシティや女性の活躍を推進する担当者等が、地域・組織・分野を超えてともに課題の共有と課題解決のための方策を探る。
2. 実施概要	昨年度同様に特設サイトを構築しオンライン形式で実施した。SDGs 第5目標と同じ全体テーマ「ジェンダー平等を実現しよう」の下、基調講演ではU・30世代の参画、国際潮流に即した多角的な取組への意識醸成を図った。公募の出展プログラムには選考のうえ、第5次男女共同参画基本計画に基づく8分野52件のライブ配信・オンデマンド配信、資料ダウンロード等を実施した。ライブ配信プログラム計34回には延べ922名の申込があり、全出展プログラムのページ閲覧数は延べ11,002件だった。特設サイトでは、利便性を高める工夫（簡便な参加登録システム、見やすく美しいデザイン、オンデマンド配信の多用等）を施すとともに、「女性活躍推進セミナー」を同時開催し、各参加者の関心の広がりや各事業への参加者層拡大をねらった。また、出展団体同士の交流と情報交換の機会として関係者限定の「出展者の集い」を1泊2日で開催した。
3. 開催日時（場所）	令和4年12月1日(木)～12月22日(木)（特設サイト公開期間、オンライン） 令和4年12月2日(金)～12月3日(土) 1泊2日（「出展者の集い」実施日、NMEC）
4. 研修内容の分析	国内外のジェンダー平等への関心の高まりに応じた良質なプログラムを提供し、参加者から高い評価を得た。特設サイトはシングルサインオン方式を採用し、参加者・出展者のアクセスの利便性を図った。参加登録者数は昨年度よりも微減であるが、定員の約1.5倍の参加者を得ることが出来た。若年層や男性の参加増に加え、女性活躍推進セミナーの同時開催などの要因により企業関係者の参加が大幅に増え、多様な取組主体が一堂に会するという趣旨に合う事業になったと評価できる。出展団体は52件のうち初めての出展が17件、1～2回11件と、新規参加が大半を占めた。特に就労・子育て世代や遠方の団体、大学・高校、NPO、企業からの出展により、出展内容の広がりがみられた。出展者からは参加者との密な意見交換を喜ぶ声は多数あったものの、集客が伸び悩んだプログラムが多かった。オンラインイベントの一般化に伴い、情報収集以上の行動には容易に踏み込まない参加者が増えていると考えられる。

実績を裏付けるデータ

- 参加者の概況

参加者数（特設サイト登録者数）：1,480名（女性1,217名、男性219名、それ以外10名、無回答34名；新規参加者912名61.6%） 定員1,000名

【前年度参加者（特設サイト登録者数）1,594名 定員1,000名】

内訳（年代別）：10代22名(1.5%)、20代107名(7.2%)、30代150名(10.2%)、40代269名(18.2%)、50代363名(24.5%)、60代277名(18.7%)、70代175名(11.8%)、80代以上27名(1.8%)、無回答90名(6.1%)

（地域別）：北海道・東北134名(9.1%)、関東799名(54.0%)、甲信越106名(7.2%)、北陸・東海109名(7.4%)、近畿136名(9.2%)、中国・四国61名(4.1%)、九州・沖縄122名(8.4%)、その他11名(0.7%)
- 主な意見・感想等
 - ・基調講演やいくつかの出展ブースに参加し、多くの学びと気づきがあった。
 - ・私達もそして社会がオンライン参加に慣れてきた事もあると思うが、殆どのプログラムが上手に構築できていると感じられる。
 - ・参加団体によるプログラムにもっと参加したかったが、参加できなかったものが複数あったのが残念だった。
 - ・男女共同参画に関する全国、全世界の最新情報が共有される、また、全国各地の取組や実態把握ができる機会であってほしい。
 - ・参加された方からのアンケートの声等から、今後の事業のヒントを得ることができ、また、こちらの事業について知っていただく機会となった。

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定(満足度) (%)	(基調講演) 96.7 (鼎談) 98.8	(基調講演) 94.9			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：昨今、注目の集まっているスポーツ界におけるジェンダー課題を取り上げることにより、定員の1.5倍に当たる約1,500名の参加を得たことは時宜に適っている。

独創性：基調講演に終わらず、講師と公募による20代の若者に当館理事長を交えた座談会という、当館としてこれまでに例のない企画で若者のチャレンジに対する感動を呼んだ。

発展性：出展者からは、参加者アンケートの声から今後の事業のヒントを得られたなど、今後につながる意見が聞かれた。また、「出展者の集い」を実施したことで、団体間の直接の情報交換の機会を提供し、参加者相互のネットワーク構築への一助とできた。さらに、新規参加者が912名(61.6%)あり、男女共同参画推進に関心を持つ新たな人々の開拓につながっていることから、発展性が見込まれる。

効率性：女性活躍推進セミナーもフォーラムと同一の特設サイトによって、参加者申込の受付をしたことにより、業務の効率化が図られ、相互で参加登録者数を増やすことにつながった。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定			
判 定	A			

○研修内容の効果測定

- ・基調講演の満足度 94.9%（非常に満足 38.3%、満足 56.6%）（回答数 235 件）＜目標：85%以上の肯定的評価＞
- また、女性活躍推進セミナーとの相乗効果でフォーラム全体の満足度も92%と高く、総合的に見て A 評価とする。
- 【昨年度 基調講演 96.7%、鼎談 98.8%】

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、基調講演や一部の出展プログラムでライブ配信を実施することで参加者同士の意見交換や交流を促すとともに、オンデマンド配信を併用することで、参加者の関心や視聴環境、出展者の運営体制に応じた多様な参加形式を提供した。従来参加の少なかった企業関係者を増やすため、企業関係者向けのセミナーである「女性活躍推進セミナー」と同一のサイトで募集することにより、企業関係者が約2倍に増加した。 また、特設サイト出展者には新しく参入する団体等が増えたことから、対面で「出展者の集い」を実施し、特設サイト出展者同士の情報交換・交流の促進を図ることができたため、定性的評価については、A 評価とした。 定量的評価については、基調講演の満足度も 94.9%と高いことから、A 評価とし、定性的評価をあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
オンライン配信により、参加者の増加につながったが、従来対面で開催していた時の参加団体間の交流が課題となっていた。 オンライン開催のため、フォーラム参加団体は特設サイトにおいて、開催期間中、それぞれの男女共同参画推進活動をフォーラム参加者に展開していた。 本会館においても、国民に数多くの活動事例を紹介することが、更に男女共同参画推進につながることから、令和4年度は、フォーラム参加団体の意見交換による交流の場として対面により、「出展者の集い」を実施した。これにより、参加団体間の交流が図られ、今後の活動に繋がる多くの学びと気づきを与えることができた。 今後は、フォーラムの構成内容や満足度を向上させる方策について検討していきたい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修の実施

事業名	地域における男女共同参画推進のための事業企画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)、客員研究員 計6名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域の男女共同参画の推進を目指し、男女共同参画の視点に立った研修・学習事業を計画する際に、首尾一貫した事業の企画・実施・評価を行うために、地域が抱える課題を整理し、課題解決に向けた事業の設計図(プログラムデザイン)を作成する知識やスキルを身につける。
2. 実施概要	新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで開催。LMS(学習管理システム)上で事業の企画・実施・評価等に必要な情報やスキルについて学ぶ講義プログラムをオンデマンド配信した。全プログラム受講者には、加えて Zoom を用いたライブ配信での講義・グループワークを提供。グループワークでは、事業テーマ別に編成された小グループで意見交換しながら、各自のプログラムデザイン案を作成し、最終日には、参加者全体で成果を共有した。
3. 開催日時	令和4年8月25日(木)～9月20日(火)(LMSによるオンデマンド配信及び Zoom によるライブ配信)
4. 研修内容の分析等	(1) プログラム構成 ・会館が調査研究を通して開発したプログラムデザイン様式を活用。地域の課題解決に資する事業になるよう、目的・対象、効果的なプログラム展開等のノウハウについて、様式を実際に作成しながら学習する実践型の内容とした。 ・グループワーク、LMSの掲示板等、参加者同士で情報交換できる場面を設定し、多様な立場の人の対話を促進した。 (2) 参加対象・定員 ・成果の地域還元を念頭に、対象は行政・女性関連施設・公民館等で関連事業の企画・実施業務にあたる職員とした。 ・定員は、昨年度の応募状況を踏まえ、LMS稼働上許容できる最大人数、グループワークの効果等を考慮し設定した。 (3) オンライン開催 ・対面では実現できなかった、来館が容易でない遠方や予算が厳しい組織の実務者にも学習機会を提供することができた。 ・コロナ対応等で多忙な時期にあった自治体職員からも「オンラインだから参加できた」声が多数あった。
実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・参加者:145名/定員:130名(全プログラム受講者32名/定員30名、オンデマンド配信受講者113名/定員100名) 【前年度 参加者:131名/定員160名(全プログラム受講者29名/定員60名、オンデマンド配信受講者102名)】 ・応募者数:535名 応募倍率:178.3% ・内訳(性別):女性116名(80.0%)、男性29名(20.0%) (所属別):自治体78名(53.8%)、女性関連施設56名(38.6%)、団体5名(3.54%)、その他(大学、企業等)6名(4.1%) (地域別):北海道・東北22名(15.2%)、関東40名(27.6%)、甲信越7名(4.8%)、北陸・東海17名(11.7%)、近畿23名(15.9%)、中国・四国14名(9.6%)、九州・沖縄22名(15.2%)
2. アンケート結果	・参加者の満足度 98.0%(非常に満足52.5%、満足45.5%) ・全プログラム受講者89.5%(非常に満足58.2%、満足31.3%) ・オンデマンド配信プログラムのみ受講者97.8%(非常に満足45.5%、満足52.3%)
3. 主な意見・感想等	・事業企画初心者にとって、データの集め方、事業企画の流れ、経験談など、とても充実した内容だった。 ・多忙な業務・前年度踏襲で市民ニーズに添えないと悩んでいたが、今後の企画に有益な情報を得ることができた。 ・実践的で参加者同士の交流もあり、多くの事例を学び成果物が残る。スタッフの励ましや情熱がオンラインにも関わらずリアルに伝わってきて、頑張ろうという気持ちになった。 ・また参加したい。地方のセンター職員の学びとなる場だ。
事業実績	
指標	R3 R4 R5 R6 R7
研修内容の効果測定(%)	95.5 92.7

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：参加者に課す個人ワークを自身が実際に抱えている地域課題とすることで、研修自体が参加者の地域における企画に連動した内容になり、行政のニーズに応えられる、時宜に適った研修となっていると評価できる。

独創性：会館が開発したプログラムデザイン様式を用いたワーク、Winet等の会館固有機能や調査研究を活用した講義、過去の修了生による事例報告等は、例年の本研修で積み上げてきた成果による、会館ならではのオリジナルな研修内容である。

発展性：業務にダイレクトに役立つ研修内容としたことに伴い、次年度以降も参加者の実践報告を用いた事例報告プログラムの実施が期待でき、それらの事例については、事業の作成プロセスを会館が熟知していることから、地域実践例を紹介する他の研修事業や調査研究事業等への展開も見込まれる。

効率性：地域での経験が豊富な実践者を招聘して企画委員会を組織し、研修全体の企画のほか、講義やグループワークも担当していただいたことで、短い準備期間でも趣旨に合致したプログラム運営が可能になった。また、操作性が高く廉価なLMSを新たに採用し、運営面での作業量を大幅に縮減することができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定

①終了時アンケートにおける満足度：98.3%【昨年度 満足度 95.5%】
（全プログラム受講者 100.0%、オンデマンド配信プログラムのみ受講者 97.8%）

②研修の有用度・波及効果
フォローアップ調査における有用度：92.7%【昨年度 有用度 81.8%】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、地域における男女共同参画の視点に立った研修事業を参加者が企画・立案できるよう、オンデマンド配信だけでなく、ライブ配信を実施した。 オンデマンド配信では、基礎的な情報やスキルを学ぶプログラムを実施するだけでなく、参加者同士で情報交換できる場を提供することができた。 また、ライブ配信では、NMEC で開発した「プログラムデザイン」様式を活用し、グループワークにより具体的に企画作成を実践し、参加者が研修内容によって地域の課題解決に繋げる事業設計を習得することができたと評価されたため、定性的評価については、A評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が 98.3%となり、半年後に行ったフォローアップ調査においても有用度が昨年度から 10.9 ポイント増加し、92.7%と高い評価となったことから、A評価とし、定性的評価とあわせて、総合的にA評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
プログラム内容、期間、規模等は妥当。文科省委託事業との調整で急遽開催が9月に前倒しされたが、参加者の事業企画時期に合致し実用性が高まった。 多忙・予算等の事由で「オンラインだから参加できた」との声が多数あり、プログラム内容についても高評価であったことから、全国どこからでも無料で参加できるオンライン形式の基礎研修として定番化が求められる。 企画委員会では、プログラムが「学び」に終始し実務的なアプローチが弱いことが指摘された。地域実践では「正しいことを啓発する」のではなく、地域資源を発掘するプロセス上でのジェンダー主流化が重要で、会館が担うべきはそうした成果を共有する場面の提供ではないか、との指摘もある。年1回、手上げ式でもよいので地方開催してほしいとの意見も出ており、予算、人員面も含めて今後の検討課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(2))①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (2) 教育分野における政策・方針決定への女性の参画拡大に取組の充実と男女共同参画に関する教育の推進 ①学校における男女共同参画研修の実施

事業名	学校における男女共同参画研修
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長、専門職員(Ⅰ)、係員(Ⅰ)、研究国際室研究員(Ⅰ) 計4名

年度実績概要	
1. 趣 旨	初等中等教育に携わる教職員が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の意思決定過程への参画の意義・必要性について理解を深め、ワーク・ライフ・バランス、教職員のキャリア形成支援、任用の仕組の見直し等、女性の管理職登用の促進に関わる様々な課題について、地域の実情に合わせた解決の方策を探る。
2. 実施概要	オンデマンド研修では、講義や情報提供のほか、企業や教育委員会等における組織マネジメントや女性のキャリア形成支援に関わる事例を通して、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりについて考えるパネルディスカッション、“ロールモデル”の語りをもとに、これからの女性の人材育成において必要な支援や視点を考えるキャリア事例報告を提供した。ライブ配信では、参加者の各地域における管理職登用に関わる男女格差の実情(ワーク1)や「ミドルリーダーへの声がけ」「男性教員の育休取得」(ワーク2)について、参加者同士の意見交換を行った。 全国フォーラムでは、山口香氏(筑波大学教授)による基調講演や理事長との対談を行い、続く、事例報告では、各自治体から3名がオンラインで登壇し、ワーク・ライフ・バランスの推進、人的ネットワークを活かした女性のキャリア形成支援等への取組について報告を行った。分科会では、事例報告を基にした3つのテーマに分かれ、参加者同士の情報・意見交換を行い、参加者同士の学びを深めた。
3. 開催日時	令和4年11月14日(月)～令和5年1月20日(金)(Zoomによるライブ配信及びLMSによるオンデマンド配信)
4. 委託元	文部科学省
5. 内容の分析等	(1) 研修内容の分析 「女性の管理職登用」をテーマに、多様な講師による専門的な見地からの講義を通じ、男女共同参画の現状や課題をより多面的・多角的に捉えることができた。参加者が主体的に学習に参加できるよう、オンデマンド配信の講義ではLMS上にコミュニケーションボードを設置し、講義への質疑応答ができるようにした。またライブ配信プログラムでは、参加者同士のやり取りやリアルタイムで講師へ質問など、他者との意見交換を通じて、男女共同参画の課題を自分事として捉え、自身の立場で実現できることを具体的に考えることができる場を設けたことで、参加者からの有用度も高かった。参加者は、研修全体を通じて男女共同参画の視点から学校における課題を捉え直し、課題解決に取り組む意欲を高めることができた。
	(2) 研修対象者 人事に関わりの深い教育委員会や教育センターの管理職・職員、各学校の管理職(教頭以上)の参加が71.3%と、令和3年度の54.3%を上回った。しかし、新たに対象とした教育長は2.8%、教育委員は3.8%と、非常に少なかった。

実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況 - 参加者数：289名（オンデマンド学習及び全国フォーラム 142名、全国フォーラムのみ 147名）／定員 500名程度 - 内訳（所属別）：教育委員会 81名、教育センター21名、小学校 72名、中学校 35名、義務教育学校 1名、高等学校 43名、特別支援学校 14名、その他 22名 （役職別）：教育長 8名、教育委員 11名、教育委員会の管理職（管理部門）10名、教育委員会の管理職（指導部門）13名、管理主事・管理主幹 3名、指導主事・指導主幹 38名、教育委員会の職員 10名、校長 51名、副校長 8名、教頭 54名、主幹教諭 6名、教諭 39名、講師 5名、その他 33名 （地域別）：北海道・東北 33名（11.4%）、関東 86名（29.8%）、甲信越 29名（10.0%）、北陸・東海 27名（9.3%）、近畿 45名（15.6%）、中国・四国 24名（8.3%）、九州・沖縄 45名（15.6%）					
2. 主な意見・感想等 - 様々な地域の課題や取組について直接声を聞けたことが刺激になった。 - 他市町村の管理職に女性が占める割合や男女共同参画に向けた息の長い取組に触れ、校長会等の場で問題提起する必要性を強く感じた。 - 教員自体のなり手が不足している現状においては、もっと根本的な部分からの見直しが必要であると痛感した。そのために学校の先にある社会に出た女性のキャリア意識や若手の男性の意識にも目を向けて考え、広めていくという視点は非常に参考になった。					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	97.1	93.3			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：男女共同参画基本計画等で学校においても校長、教頭といった管理職の女性割合を 20%以上にすることが求められている中で、公務分掌などの男女の固定的な性別役割や男性教員の育休取得率の低さ、働き方改革といった新たな課題を男女共同参画の視点から取り入れた研修は、時宜にかなっている。

独創性：教育長及び教育委員といった行政のトップを研修の対象に加えた、他に類を見ない研修を開催した。また、長期間にわたって「男女共同参画」に特化した内容を取り上げている唯一の研修を実施した。さらに、文部科学省の委託事業における成果物等を活用したワークや講義などのプログラムを提供している点は、当館ならではの事業となっている。

発展性：教育長から一般教員まで一堂に会する全国フォーラムは、学校における男女共同参画推進の有効な手段のひとつとしての可能性を拡げた。

効率性：今年度は、文科省の委託事業の一環として、文科省による通知文の発出により、効果的な広報につながった。また、LMS による学習環境を整備したことで、各プログラム視聴の他、資料の配付や受講者への連絡、掲示板等を利用した参加者との双方向のやり取りを一括で提供でき、運営側にとっても効率的であった。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

事後アンケート：【オンデマンド研修】満足度 96.4%（非常に満足 44.6%、満足 51.8%） 回答数 56 件（回収率：39.4%）
【全国フォーラム】満足度 97.3%（非常に満足 41.6%、満足 55.7%） 回答数 149 件（回収率：51.6%）
フォローアップ調査：有用度 93.3%
オンデマンド研修、全国フォーラムともに満足度 95%以上、また有用度も 93.3%の高評価を得たため、A評価とする。
【昨年度 97.0%（非常に満足 51.8%）】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、学校における女性の意思決定過程への参画を促進するため、教育長や教育委員を含めた管理職等に対して、オンデマンドによる配信とライブ配信を実施した。 オンデマンド配信におけるプログラムにおいても、コミュニケーションボード機能を設置し、講義への質疑応答ができるようにするとともに、ライブ配信では、リアルタイムで意見交換を行うことにより、教育委員等の管理職が意欲的に課題解決に取り組める研修を実施することができたため、定性的評価はA評価とした。 定量的評価については、オンデマンド研修は 96.4%、全国フォーラムは 97.3%という高い満足度から A 評価とし、定性的評価とあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
人事や研修に関わる教育委員会や教育センターの職員、各学校のリーダーである管理職の参加は昨年度より増加した。全国フォーラムでメインターゲットとしていた教育長・教育委員の申込が思うよう伸びず、内容・広報等の工夫が求められる。 また、圧倒的に女性参加者の割合が多いが、女性の管理職を登用する立場にあるのは男性の管理職が多いことから、男性の研修参加者の増が大きな課題である。 なお、ライブ配信での情報交換会は、急な公務により直前や当日のキャンセルも多く、今後の課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (3) 困難な状況に置かれている女性を支援するための人材の育成

事業名	女性関連施設相談員・相談事業担当者研修		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名	

年度実績概要	
1. 趣 旨	女性関連施設等における相談事業の実施に必要な知識・技能を取得する専門研修を実施し、相談事業を通じて男女共同参画社会形成に貢献する人材を育成することを目的として、ジェンダーの視点に立って相談者を理解するための基本となる知識・スキル、相談を成り立たせるための事業運営の在り方を学び、相談から見えるニーズを事業や施策に反映させ、男女共同参画に関わる地域の課題解決を進める実践力を養う。
2. 実施概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンラインで実施。コロナ禍で困難な状況にある女性相談に適切に対応するための情報提供、事例報告、ジェンダー視点に立脚した相談スタンスについての講義、ワークの多様な形式を使用した10のオンデマンド配信プログラムを提供。ライブ配信では希望者を対象に情報交換会を実施。
3. 開催日時	令和4年6月21日(火)～7月19日(火) (Zoomによるライブ配信及びLMS(eラーニング学習管理システム)によるオンデマンド配信)
4. 研修内容の分析等	(1) 研修内容の分析 相談業務のあり方を深めるため、男女共同参画の本質とその視点に立った女性の相談支援に必要な専門的知識習得と技能向上を図ることを目的として実施。女性を取り巻く社会状況の変化と歴史、女性が直面する困難が社会構造と深く結びついていることを踏まえ、女性相談のプロセスと役割について取り上げた。内閣府からは国の最新施策、相談事業の方向性について、相談会の実践や仙台市のキャリア形成支援の先駆的な事例を提供。相談場面を想定したロールプレイから相談対応の基礎力を養い、相談支援における関係機関との連携や事業施策へつなげる取組、相談環境の整備など、業務に役立つ実践的内容を講義とワークで提供。 ライブ配信では、参加者同士の業務に関わる情報交換の場とし、交流の場を提供した参加型研修とした。 (2) 研修対象者 女性関連施設等の相談員、地方公共団体における関連施策担当者を対象。情報交換会は「女性関連施設所属の相談員・相談事業担当者」と「地方公共団体の関連施策担当者・相談事業統括担当者」に分けて実施した。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	- 参加者：688名(女性651名、男性33名、それ以外・無回答4名)／定員300名 【前年度参加者928名(女性869名、男性49名、それ以外・無回答10名)／定員300名】 - 内訳(所属別)：地方公共団体354名、女性・男女共同参画センター177名、婦人相談所・保護施設96名、児童相談所・健康福祉センター22名、性暴力被害者等支援施設7名、民間相談機関15名、その他17名 (地域別)：北海道・東北98名(14.2%)、関東191名(27.8%)、甲信越44名(6.4%)、北陸・東海90名(13.1%)、近畿95名(13.8%)、中国・四国75名(10.9%)、九州・沖縄95名(13.8%)
2. アンケート結果	参加者の満足度 96.4%(非常に満足38.1%、満足58.3%)
3. 主な意見・感想等	- ジェンダーの視点に立ち、相談者を理解するための基本となる知識・スキルを学ぶことができた。複雑多様化している相談ケースが多い中、関係機関とスムーズな連携を図ること重要であることを再認識した - ケース別支援のあり方といったワークは定期的にぜひ受講したいプログラムです。相談環境の整備というハード面も、相談業務を進めていくうえで大切なことだと認識しました。学び直しのあり方も、考えていきたいテーマだと思った - ジェンダーの視点を意識する位置から、相談者として多様性を必要とする弱者の側に立つ援助について再確認をする機会となった。相談者が自己決定・選択した後、必要なソーシャルワークを可能にしていくためには相談員自身の属する組織の特徴や役割・限界を認識し、相談員自らもエンパワメントする機会を作る必要性があることを再確認させられた
事業実績	
指標	R3 R4 R5 R6 R7
研修内容の効果測定(%)	97.8 99.1

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：コロナ禍により女性が直面している困難な状況や DV と児童虐待など喫緊の課題を取り上げるなど、相談の現場で求められる、最新の情報を織り込んだ学びの場を提供したことにより、高い満足度につながった。

独創性：ケース対応のロールプレイをワークに取り入れた独自のオンラインプログラムを実施しており、参加者から高い満足度を得ている。
また、講師が参加する、ライブ配信による相談員の同士の情報交換の場を提供したことで、参加者が講師からの確かな助言を得ることができた。
さらに、相談環境の整備や相談員のケアなど行政視点の講義を新たに取り入れ、事業担当者のニーズにも応えた。

発展性：例年定員を上回る申込があり、需要の高さが伺える中で、さらに、地方公共団体の相談事業を統括する立場にある関連施策担当者の参加を得ることができ、相談員と行政担当双方を取り込んだ研修の可能性を上げた。

効率性：e ラーニング学習管理システムを用いて動画配信、資料配布や学習進捗状況の確認等が1つのサイトでできるようにしたことにより、参加者だけでなく、運営者の利便性と効率性を高めることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定
参加者の満足度 96.4%（非常に満足 38.1%、満足 58.3%）
終了時のアンケート調査の満足度は 96.4%、フォローアップ調査の有用度は 99.1%であり、いずれも目標値を大きく超えている。
【前年度 98.6%（非常に満足 39.2%、満足 59.5%）】
＜目標：85%以上の肯定的評価＞

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、女性関連施設等における相談事業に必要な知識・技能を取得する専門研修としてオンデマンドによる配信とライブ配信を実施した。 オンデマンド配信では、女性相談支援の基礎から具体の事例の対応、相談事業の展開など 10 プログラムを提供するとともに、ライブ配信では、参加者の交流促進のため、進行役を置き、相談員と相談事業担当者に分けて情報交換会を実施したことにより、全国の相談員と行政職員がそれぞれの立場で活発な意見交換が行われたため、定性評価は A 評価とした。 定量的評価については、研修終了時の満足度が 96.4%となり、半年後のフォローアップ調査では、有用度が 99.1%という高い評価であったため、A 評価とし、定性的評価とあわせて総合的に A 評価とした。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
業務が多様化する中、相談対応全般を学ぶ場が得られていない相談員に、ジェンダーの視点から適切に対応できる基礎・基本となる相談対応のスキルを身につける場を提供していくことが急務である。 引き続き、社会の動きや現場のニーズ等を踏まえた研修内容を企画するとともに、専門的・実践的な内容を学ぶことと参加者同士の情報交流、ネットワークの形成の場を設定することを「オンライン型」と「対面・集合型」の研修で今後どう取り組んでいくのか、効果的な研修方法を検討することが求められる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－１－(４))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (４) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施
年度計画の項目 (Ⅰ－１－(４)①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 １. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (４) 新たな課題(萌芽的課題)等に対応した男女共同参画研修の実施 ①男女共同参画の視点による災害対応研修の実施

事業名	男女共同参画の視点による災害対応研修	
担当課室	事業課	
スタッフ	事業課長、専門職員(2)、係員(2)	計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	地域をつなぐハブの役割を担って活躍されていくリーダー層を対象に、男女共同参画の視点からの防災や災害対応について、地域防災力強化のポイントを事例等を踏まえながら具体的に学ぶ。
2. 実施概要	「災害に強いまちづくり ～多様な主体をつなぐ地域防災～」をテーマにオンライン研修と集合研修を実施した。今年度は防災における多様な主体との連携、意思決定や対応現場への女性の参画促進に焦点を当て、コロナ禍での体験プログラムを導入することで、オンラインでは難しい参加者同士の交流やネットワーク作りを目指した。自治体防災・危機管理担当部署、男女共同参画担当部署、防災士等の地域防災リーダー、学校関係者、福祉担当を対象に、避難所運営訓練プログラムの体験、男女共同参画の視点が反映された実践ステップへの踏み出し方、国の施策や地域資源活用的好事例等を情報提供した。
3. 開催日時(場所)	・基礎研修(令和3年度プログラム収録動画のオンデマンド配信)：令和4年9月21日(水)～10月14日(金) ・ステップアップ研修(集合コース)：令和4年10月14日(金)～10月15日(土)1泊2日、国立女性教育会館 ・ステップアップ研修(オンラインコース・「集合コース」の一部プログラムのオンデマンド配信) ：令和4年10月24日(月)～11月14日(月)
4. 共 催	内閣府男女共同参画局 後援：独立行政法人教職員支援機構
5. 研修内容等の分析	(1) 研修内容の分析 基礎研修は令和3年度の研修動画をオンデマンド配信することで、基礎知識を幅広く学ぶことができるようにした。ステップアップ研修(集合コース)は、基礎研修の内容を踏まえ、今日的課題に則したより実践的な内容とし、主体的で深い学びができるよう工夫した。体育館で行った避難所運営訓練プログラムでは、災害対応における男女共同参画の視点の重要性や国の方針を押さえつつ、多様な主体と連携するためのノウハウを学ぶことができた。情報交換会は参加者同士の交流やネットワーク形成等にとても効果的であった。 ステップアップ研修(オンラインコース)は、集合コースの一部をオンデマンド配信した。参加者のペースで視聴でき、学べるようにしたことで、オンライン研修、集合研修それぞれの研修形態の特性を活かした研修を行う事ができた。参加者からは、多様な主体の連携について、それぞれの立場から考え、実際の連携の可能性について言及したものが多く、実践に向けた意欲付けができたと好評だった。 内閣府男女共同参画局や危機管理部局と企画の段階から連携を図り、国の施策として強調したい部分をプログラムに取り入れた。男女共同参画部門だけでなく、危機管理部局から参加者に「男女共同参画の視点がとても重要である」と直接伝えたことで、これまで縦割りになりがちであった自治体内での連携の一助に貢献したと考える。 (2) 研修対象者 ステップアップ研修(集合コース)の対象者選考にあたっては、防災・危機管理担当部署と男女共同参画担当部署がセットで申込みをしている自治体や、実装可能な場が整っている自治体を優先するなど、対象の人数と条件を厳選した。オンデマンド配信は特に条件を設けず、幅広く参加者を募集した。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加申込者の概況 参加者数：基礎研修 422 名／定員 300 名 ステップアップ研修（集合コース）15 名／定員 50 名 ステップアップ研修（オンラインコース）329 名／定員 300 名 合計 766 名／定員 650 名（女性：312 名、男性：161 名、無回答 4 名） 【前年度（試行実施）オンデマンド参加者 1,273 名】 内訳（所属別）：自治体危機管理部門 118 名（24.7%）、自治体男女共同参画部門 153 名（32.1%）、自治体福祉部門 20 名（4.2%）、男女共同参画センター 32 名（6.7%）、学校関係 46 名（9.7%）、その他（防災士等）108 名（22.6%） （地域別）：北海道・東北 52 名（10.9%）、関東 136 名（28.5%）、甲信越 35 名（7.3%）、北陸・東海 49 名（10.3%）、近畿 79 名（16.6%）、中国・四国 56 名（11.7%）、九州・沖縄 70 名（14.7%） 2. アンケート結果 ・研修全体 満足度 95.2%（非常に満足 29.7%）、回答数 458 件（回収率：59.8%） ・基礎研修 満足度 96.4%（非常に満足 29.7%） ・ステップアップ研修（集合コース）満足度 100%（非常に満足 86.7%） ・ステップアップ研修（オンラインコース）満足度 93.3%（非常に満足 25.3%） 【昨年度 満足度 97.1%（非常に満足 31.2%、満足 65.9%）】 ・フォローアップ調査の有用度：90.8% 3. 主な意見・感想等 ・災害時はダイレクトに女性や弱者を襲い、しわ寄せがくることを学んだ。災害が来てから考えるのではなく、起こる前に、女性や弱者のことを考慮した災害対策が必要だと痛感した。 ・防災における男女共同参画の重要性、また男女共同参画と危機管理部門だけでなく地域や学校、また自治会の窓口となる担当部局など多くの担当者や機関の連携が必要であることを改めて認識することができた。 ・多様な団体とつながる事ができた事は大きな財産になったと感じている。学んだ内容を施策に結び付けるとともに、マッチングや計画への反映等検討していきたいと感じた。	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年、地震、大雨等自然災害発生時に男女共同参画視点から見た様々な課題が指摘されており、自治体においては、危機管理部局と男女共同参画部局の連携の必要性が高まっている状況にあるため、これらの部局が共同で申し込んだ場合に優先的に参加できる仕組みを工夫したことにより、定員を上回る参加申込があったことから、本研修は時宜に適っている。 独創性：集合研修においては、男女共同参画視点による避難訓練を参加者が実際に体験し、その重要性やノウハウを学ぶなど災害時の具体的な連携や取組につなげる他にない研修となっている。また、危機管理部局と男女共同参画部局の連携を図るため、内閣府の男女共同参画局と危機管理部局に研修企画に参画いただくことを実現した。 発展性：基礎研修とステップアップ研修の二段階構成としたことにより、初任者とベテラン両方を対象にし、かつ、集合研修を組み込んだハイブリッド型の研修としたことは、参加者の多様性と研修の可能性を拡げた。 効率性：内閣府及び全国女性会館協議会が実施する災害研修と内容や対象について適宜情報を共有し、それぞれの強味を生かして時期を考慮しながら研修を開催することで、参加者が必要に応じてそれらの研修を組み合わせることで効率的に受講することを可能とした。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、学校が地域における災害時の避難所等、災害対応の中心となることが予想されることから、男女共同参画の視点が反映された災害対応となるよう、オンデマンドによる配信と対面での集合研修を実施した。 オンデマンド配信では、基礎知識として必要な男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災対応の知識を幅広く基礎研修として実施するとともに、集合研修においては、避難所運営訓練プログラムを体験させるなど、実践的な研修を実施した。 特に、集合研修では、危機管理担当部局と男女共同参画担当部局の担当者が揃って参加する自治体や実装可能な場を持っている担当者が参加したため、情報交換だけでなく、実際の災害発生時を想定した担当者同士の意見交換を行う場を作ることができたためA評価とした。なお、参加者の満足度は100%で、非常に満足したと回答した者は86.7%であった。 このように研修を2段階構成としたうえで、基礎知識をオンデマンドで習得し、オンデマンドでは習得できない「気づき」「連携」「参画」については集合研修で体験するという研修内容が満足度にも表れており、本会館では参加者にとって大変有意義な研修を提供することができたと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、オンラインと対面による研修としての実績を積み重ね、集合研修の参加者増を図りたい。 また、本研修は、地域において、危機管理部局と男女共同参画部局の協力が実践されることが大きな目的であり、研修後に学びを活かす仕掛けづくりが今後の課題と考えられる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-1-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成
年度計画の項目 (Ⅰ-1-(1)②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 1. 男女共同参画社会の実現に向けた人材の育成・研修の実施 (1) 女性活躍推進のためのリーダーの育成 ②女性活躍推進セミナー

事業名	女性活躍推進セミナー
担当課室	事業課
スタッフ	理事長、事業課長、専門職員(1)、係員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	女性を始めとした多様な人々の能力を最大限に引き出すために、全ての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織づくりの重要性はいよいよ増しており、近年では、ダイバーシティ・インクルージョンに加え、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティにも注目が集まっている。このエクイティに着目して、性別にかかわらず、誰もが個性と能力を発揮できる職場の実現に向けた課題や取組等について、今後の展望を見据える。
2. 実施概要	男女共同参画推進フォーラム〈特設サイト〉にてオンライン形式で開催。座談会は様々な立場の4人の登壇者とコーディネーターにより、ライブ配信にて実施。後日、同〈特設サイト〉にて、見逃し配信(YouTube)した。
3. 開催日時	令和4年12月6日(火)14:00~16:00(Zoom ウェビナーによるライブ配信) 令和4年12月15日(木)9:00~12月22日(木)17:00(YouTubeによるオンデマンド配信)
4. 後 援	内閣府男女共同参画局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益財団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟
5. 研修内容の分析等	(1) 研修内容の分析 「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」をテーマに、一人ひとりの状況に合わせ公正に機会を提供するエクイティに着目し、性別にかかわらず活躍できる環境の整備について、基調講演と今後の展望を見据えた話し合いを座談会形式で進めた。誰もが望む働き方、生き方が選択できることを追究し、誰もが幸せにいきいきと働くことができる社会についての可能性について、具体的な実践例をもとに議論を深めた。女性の活躍に限らず、社員の幸せや生産性を業務の効率化など、誰にとっても望ましい取組は、全ての従業員の働きやすさにつながると語られた。 (2) 研修対象者 企業・官公庁・大学等の役員、管理職、人材育成担当者、チームリーダー、男女共同参画・女性活躍推進担当者(ダイバーシティ推進担当者)。大学等の後援や協力もあり広報が充実したため、関係者の参加が増えた。

実績を裏付けるデータ	
1. 参加者の概況	・ライブ配信参加者 116名(女性83名、男性30名、それ以外・答えたくない3名)／定員300名程度 ・見逃し配信 301名(女性236名、男性58名、それ以外・答えたくない7名) ・ライブ配信参加者・見逃し配信 22名(女性16名、男性5名、それ以外・答えたくない1名) - 計439名(女性335名、男性93名、それ以外・答えたくない11名) ・You Tube 動画再生回数724回 ・内訳(所属別): 行政職員120名(27.3%)、研究者・大学教員31名(7.1%)、小・中・高校教員3名(0.7%)、NPO等68名(15.5%)、女性関連施設45名(10.3%)、社会教育施設等4名(0.9%)、企業関係者102名(23.2%)、学生6名(1.4%)、その他60名(13.7%) (地域別): 北海道・東北53% (12.1%)、関東211名(48.1%)、甲信越29名(6.6%)、北陸・東海40名(9.1%)、近畿44名(10.0%)、中国・四国19名(4.3%)、九州・沖縄43名(9.8%)
2. アンケート結果	・全体の満足度 95.8%(非常に満足28.0%、満足67.8%)【R3年度: 満足度94.3%(非常に満足41.4%、満足52.9%)】
3. 主な意見・感想等	・ダイバーシティ・インクルージョンに加え、エクイティについて、基調講演の小川先生、そして座談会での具体的な取組紹介等から学ぶことができました。それぞれの方から、貴重なお話を聞くことで、「誰もが個性と能力を発揮できる職場」イメージを持つことができました。今後につなげていきたいと思えます。 ・各社の具体的な取組のお話を聞いたのが良かったです。社内での大事にしたいこと、共通認識が理解を深める為の鍵になること、真のダイバーシティを考えさせられる選択可能な自由な取組、業務の見える化など参考になります。 ・女性の活躍に限らず、社員の幸せや業績の向上など、誰にとっても望ましい取組の話題だったのが良かったです。職種と待遇とを分けている取組も、社員の働く意欲の向上につながっているのだらうと思いました。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：個々を活かす組織の重要性について、企業を始めとした各組織に関心が高まっていることを的確に捉え、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、全国中小企業団体中央会、国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学連盟など各経済団体や国公立の大学を代表する団体の後援名義を得て、行政職員、会社員・企業関係者、研究者・大学教員、NPO などが 72.9%を占めるなど、本研修のねらいどおり、様々な組織関係者の参加を得て定員を大幅に上回る参加者を得た。

独創性：基調講演だけでなく、司会の自由な進行により萌芽的な課題に即した議論が展開できる会館独自の座談会形式を採用したことにより、高い満足度を得た。

発展性：本年度は、昨年度のテレワークと視点を変えてダイバーシティの新たな課題であるエクイティを取り上げたことにより、新たな社会における萌芽的課題を提示し、定員を超える参加及び高い満足度を得られたことなど、課題別研修としての拡がりにつなげることができた。また、各経済団体や国公立の大学を代表する団体の後援を得るなど、本研修への関係各界の期待の高さがうかがわれ、発展性が見込まれるところである。

効率性：男女共同参画推進フォーラムの一部として同一の特設サイトによって、参加者申込の受付をしたことにより、事務作業が軽減するとともに、相互で参加登録者数を増やすことにつながった。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	本研修では、企業、大学等を対象に女性を始めとし、すべての人が働きやすい職場環境を整備し、個々を活かす組織作りを学ぶためライブ配信による基調講演と座談会を実施した。 ライブ配信による座談会では、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンをテーマに実施し、当日、ライブで参加できなかった方にも見てもらえるよう YouTube で見逃し配信を行い、各組織の多様な取組事例を提供することができたため、定性的評価はA評価とした。定量的評価については、参加者の満足度は 95.8%と高いことから、A評価とした。 なお、参加者の満足度は 95.8%となり、男女共同参画推進フォーラムの一部として実施したことにより、様々な組織関係者の参加を得ることができ、「ダイバーシティ」というテーマ設定も適時適切であったと判断し、総合的評価はA評価とした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
全国からの幅広い参加者が、オンラインによるライブ配信と見逃し配信での視聴ができた一方、参加者同士の意見交換、講師の方々との交流など、「対面・集合」での研修のメリットも考慮し、より多くのニーズに応えるため集合形式での実施も含めた検討が必要である。 男女共同参画推進フォーラムの参加登録数の増加からも分かるように、柔軟な働き方やキャリア形成など労働に関わる関心は男女問わず高いことが伺えることから、企業関係者、官公庁などの行政職員、大学関係者などより多様な組織へ広報を継続していく必要がある。また、萌芽的な課題の捉えを含めて、社会の状況に対応しつつ、その時々に応じた検討の必要がある。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用	B	「女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究」でのヒアリング調査、「困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究」でのアンケート調査、『NVEC 実践研究』等の調査研究成果物の発行など、所定の年度目標を着実に達成したため、総合評価をB評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-①)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-①)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ①学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究の実施

事業名	学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員 計2名

年度実績概要	
1. 趣 旨	初等中等教育分野における女性教員の管理職の登用や男女共同参画の促進、持続可能な開発目標 (SDGs) に関する教育機会の拡大に伴う教員の理解促進等に資する方策を検討する。
2. 実施概要	(1) 初等中等教育における管理職等に占める女性の割合の現状や経年変化について、学校基本統計等のデータをもとに整理し、校種や職位、地域等の別に状況把握・分析を行った。 (2) 初等中等教育における女性の管理職登用促進に向けた取組の現状や課題等について、学校や教育委員会、その他の機関の情報を収集した。 (3) (2) において収集した情報をもとに、教育委員会や学校、女性管理職のネットワーク組織等を対象にヒアリング調査を実施し、現状・課題を把握するとともに、取組の好事例を収集した。 (4) 初等中等教育における男女共同参画の推進に資する教員及び児童生徒の意識醸成、教育・学習実践等について情報を収集した。
3. 得られた知見	- これまでの調査研究では、女性の管理職の少なさには、学校や教育委員会のしくみや慣習、地域の環境、個人の意識や姿勢といった様々な複合的な要因が関連しており、それらが複雑に絡み合っていることを明らかにしてきた。今年度の調査研究においても、地域や校種、個人の経験等に即してこれらの要因の詳細を把握することができた。 - 特に校長や教育長等、リーダーの役割の重要性をあらためて確認した。意思決定過程に参画する女性が増えるためには、ジェンダー平等の視点に立った校長の教員への声がけや人材育成、学校組織運営が重要であり、校長や教育長のリーダーシップのあり方が大きな鍵を握ることが示唆された。研修等ではこれらの知見をわかりやすく伝えるように努めた。 - 上述のリーダーシップは、子供への教育・指導等とも関連性が高いことも示唆された。
4. 成果の活用	(1) 調査研究の成果は「学校における男女共同参画研修」企画のプログラム構成、事例、ロールモデル等に反映させた。また、事例報告やパネルディスカッションのファシリテーションの際に、調査研究で明らかになった女性の管理職登用促進の意義・必要性や事例を見るための視点などについて説明した。 (2) 東京都教育庁主催「人権教育研究協議会」(園長・全校種の校長対象)や埼玉県立総合教育センター主催「管理職研修」(全校種管理職対象)等、教育委員会等が主催する管理職等を対象とする研修において、研究成果をもとにした講義を行った(教育委員会等への出講10件)。 (3) 研究成果を活用し、独立行政法人教職員支援機構 校内研修シリーズ動画を作成した。 (4) 研究成果の一部を論文としてまとめ、『NWEQ 実践研究』第13号に掲載した。
実績を裏付けるデータ	
令和4年度「学校における男女共同参画研修」全国フォーラム 事例報告「女性の管理職登用の促進をめぐる課題と今後の方策」	
指標	R4
有用度 (%)	97.2
高い有用度 (%)	41.3

自己点検評価調査書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	A	
適時性：あらゆる分野における女性の意思決定過程への参画が求められるなか、初等中等教育における管理職に占める女性の割合は依然として低い。学校は、次代を担う子供たちが男女共同参画を推進する意識を育む基盤となる場であるため、本調査研究のテーマは、男女共同参画のさらなる推進にとって不可欠かつ重要な課題である。 独創性：初等中等教育の現場では、働き方改革（業務効率化、労働時間の削減）が喫緊の課題となっている。一方、女性の管理職登用の促進は、男女教員の働き方を含む学校組織運営の変革と密接に関わる課題であるが、その関連性等についての理解や取組は十分に進んでいない。本調査研究は、これらのテーマを焦点とし、学校教育分野における男女共同参画や意思決定過程の多様性の推進に資する専門性、先駆性の高いものである。 発展性：調査研究の成果は、「学校における男女共同参画研修」の企画・実施に際し、ヒアリングを実施した機関・対象者から好事例・ロールモデルを抽出したこと、また、事例報告やパネルディスカッションにおけるファシリテーションにおいて意義・必要性の説明や事例の解説をすることなどを通して活用した。また研修の参加者等からの依頼により教育委員会等への出講も増えており、これらでも研究成果を反映させた講義を行っており、研究成果の普及が広がっているところである。 効率性：調査研究は、研修等への成果の反映を重視し、研修の企画・実施等にあたり事業課との連携を図るなど、効率的に、円滑に事業が遂行されるよう努めた。また、今年度受託した文科省委託事業「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」及び科学研究費助成事業「初等中等教育における管理職とジェンダーに関する研究―教頭の職位に着目して―」（研究代表者：研究国際室研究員 飯島絵理）の2事業とも事例収集や研究の実績・成果を共有し、効率や効果を高めた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	初等中等教育における管理職に占める女性の割合は、僅かずつ高まりつつあり、第5次男女共同参画基本計画の成果目標値達成も近い。しかしながら、校種別に見ると中高では1割を満たさないことや、取組の意義・必要性に対する認識が十分に浸透していないこと、山積する他の喫緊の課題との関連性に対する認識が低いことなど、多くの課題がある。調査では、これら諸課題の解決に向けた有用な知見を得ることができた。また、それらの知見を活用し、「学校における男女共同参画研修」や出講した研修等において研究成果の普及に努めた。管理職等を対象とした出講依頼も徐々に増えており、調査研究の実施と成果の活用・普及の循環がなされていると考える。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
令和5年度作成予定だった調査研究の成果を生かした参考資料は、令和3年度に引き続き令和4年度に前倒しで作成した。令和4年度の調査研究において得られた知見は、次年度においても、引き続き実施する調査研究や研修、出講等において活用し、普及に努める。男女共同参画に関する学習機会の提供の方法等、教員の理解促進に資する方策等についても、引き続き検討を進める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-②)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施
年度計画の項目 (Ⅰ-2-②)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ②ジェンダー統計に関する調査研究の実施

事業名	ジェンダー統計に関する調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、係長、係員	計5名

年度実績概要	
1. 趣 旨	ジェンダー統計についての国際的動向に関する情報を収集するとともに、地方公共団体や男女共同参画センターにおけるジェンダー統計の利活用の方策について検討する。
2. 実施概要	(1) 男女共同参画に関する基本的なデータを収集し、B4版三つ折りリーフレット「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性2022年」(日本語版2,000部、英語版200部)を作成した(令和4年7月)。 (2) ジェンダー統計の国際的動向、特にジェンダーに基づく暴力(女性と女児に対する暴力)に関する国際的な情報を収集した。 (3) 地方公共団体や男女共同参画センター、男女共同参画を推進する団体等におけるジェンダー統計の利活用状況や有識者へのヒアリングなど情報収集・整理をすすめた。 (4) 三つ折りリーフレットのデータ出所資料を作成しホームページに掲載。ジェンダー統計の利活用を促進するための方策について検討を進めた。
3. 得られた知見	NWECが作成した三つ折りリーフレットを参考に、地域の男女共同参画の現状をジェンダー統計で見える化した取組や地域男女共同参画センターや団体が、地域の状況や課題を把握するためのジェンダー統計を活用した事業を展開している。男女共同参画事業をすすめる際にジェンダー統計を説得的に活用することは有効であるが、ジェンダー統計の作成方法や、他地域の取組事例等について知りたいというニーズがある。
4. 成果の活用	(1) NWEC主催事業で男女共同参画統計データを活用した講義を実施した。(地域における男女共同参画推進のための事業企画研修) (2) 第67回国連女性の地位委員会(CSW67)開催期間中(令和5年3月6日～17日)、NGO CSW NY主催のオンラインプラットフォーム上に出席したNWECブース上に統計リーフレット(英語版)を登録し配信した。 (3) 埼玉大学との連携授業において、NWECの統計情報を活用した情報提供を行った。 (4) リーフレット「学校における女性の管理職登用の促進に向けてII」で、ジェンダー統計で地域の状況を示すとともに、ジェンダー統計の重要性について取り上げた。 (5) 行政機関が行う研修や男女共同参画センターにおけるセミナー等で統計リーフレットが活用された。千葉県我孫子市、茨城県かすみがうら市、日本女性会議、文部科学省こども霞が関見学デー (6) 下記の研修・イベント等で統計パネルが活用された。 福井県越前市(6月1日～7月1日)、兵庫県多可町(6月23日～30日)、 東京都杉並区(11月21日～25日)、山口県山口市(11月23日)、 浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター(11月1日～30日)にて統計パネル貸出。 (7) 学校教員を対象とした調査研究データの公開に向け、データ寄託の準備を進めた。
実績を裏付けるデータ	
事業実績	・B4版三つ折りリーフレット「国立女性教育会館ミニ統計集日本の女性と男性2022年」(日本語版2,000部、英語版200部)を作成するとともに、利用者自身が出所データを確認するための追加資料を作成しHP掲載 ・地域における男女共同参画推進のための事業企画研修において、男女共同参画統計データを活用した講義を実施。高い評価を得た。【参加者の有用度96.6%(非常に有用49.6%、有用47.0%)】 【R3年度：参加者の有用度93.2%(非常に有用46.6%、有用46.6%)】 ・「学校における男女共同参画研修～女性の管理職登用の促進に向けて～キャリア事例・取組事例資料集」にて、ジェンダー統計を活用。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	A	B	
適時性：国際連合統計部は、各種統計の作成過程でジェンダーに関する視点を取り込むことの重要性を指摘しており、ジェンダー統計の充実及び男女別データの把握は第5次基本計画でも施策の基本的方向として掲げられている。 独創性：本調査研究は、NVEC 主催事業や地域で展開されている男女共同参画推進事業にジェンダー統計を活用することの意義と重要性について理解を促すとともに、地域レベルでジェンダー統計に関するリテラシーを促進することをねらいとしている点が独創的である。 発展性：調査研究成果物にジェンダー統計を取り上げるとともに、研修事業の講義やワークショップ、オンライン講座のプログラムにデータを活用するなど、総合的に事業を展開しており発展性が高い。また、NVEC ホームページに掲載したパネルやリーフレットは、地域で男女共同参画の普及啓発に取り組む団体・者に有効に利用されている。 効率性：NVEC の他の調査研究事業等においてジェンダー統計を組み入れており効率性が高い。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	成果物である男女共同参画統計リーフレットや統計パネルは、国内研修や海外向け情報提供において利用され、幅広い対象者に向けた研修教材として活用されジェンダー統計についての理解を深めた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、国際的動向に関する情報を収集するとともに、データベースサイトの充実を含め、一般に利用しやすい提供のあり方について検討する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究
年度計画の項目 (Ⅰ-2-③)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究

事業名	女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、係長	計4名

実績概要	
1. 趣 旨	地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組の好事例について調査研究する。
2. 実施概要	4～7月 地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組に関する先行研究・事例について情報収集。 8～3月 収集した情報を基に、先進的な取組を行う地方公共団体や男女共同参画センター等を対象とするヒアリング調査(37件)及び、取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(12件)を実施。これらのヒアリング調査を通じて現状・課題を把握するとともに、取組の好事例を収集。
3. 得られた知見	ヒアリング調査を通じて、以下のようなことが明らかになった。 ・東日本大震災をはじめとする災害をきっかけとして、地域住民の生活を守るために女性が地域の意思決定過程に参画する必要があることが、改めて認識された地域が少なくない。政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が平成30年に公布・施行されたことも、政策・方針決定過程に参画する「女性リーダー」を育成する事業の企画・実施、改良などを後押ししている。 ・自治会・町内会が地域活動の基盤組織としての機能を担う地域では、自治会の女性役員比率を高めることなどを目的とする事業が実施されている。女性役員が誕生するなど男女共同参画が推進されている自治会では、自治会運営に女性の意見が反映され、地域住民の生活に好影響(孤立・孤独の解消、防災機能の強化など)が生じている。 ・「女性リーダー」育成のための知見や経験を蓄積し、成果を得ている地域では、主に男女共同参画センターが核となって、リーダーとなり得る女性の発掘・育成、ネットワーク化、地域の意思決定過程への送り出しがなされている。 ・事業によって「リーダー」となった女性が地域の意思決定過程に参画し、「地域を良くする女性の力」が顕在化することで、女性に対する社会的期待が高まり、女性の参画意欲がさらに高まるという好循環が生じている。 ・一方、「女性リーダー」育成のための事業は、必ずしもすぐに成果が顕在化するわけではない。このためどのような事業を企画・実施すればよいか模索しており、好事例などを求めている地方公共団体や男女共同参画センターは少なくない。
4. 成果の活用	令和4年度は、現状・課題の把握や取組の好事例の収集を行った。次年度には、令和4年度に得た成果を事例集としてまとめるとともに、情報収集によって得られた知見を活かしたプログラムを「地域における男女共同参画推進リーダー研修」や「男女共同参画推進フォーラム」などで企画・実施する予定。
実績を裏付けるデータ	
先進的な取組を行う地方公共団体や男女共同参画センター等を対象とするヒアリング調査(37件)及び取組によって地域リーダーとなった女性を対象とするヒアリング調査(12件)を実施。	

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	B	B	A	
適時性：「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（平成 30 年公布・施行）では、地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進に向けて、実態の調査及び情報の収集等、啓発活動、環境整備、人材の育成等を行うよう努めることが定められ、第五次男女共同参画基本計画において「政策・方針決定過程への女性の参画拡大」が謳われている。地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組を明らかにしようとする調査研究であり、適時性がある。 独創性：地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する好事例について、取組の実施主体である地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、取組によって地域リーダーとなった女性にもヒアリング調査を行った。これによって、取組主体と女性個人、両方の観点から、取組の成果や成果を得るための工夫等について明らかにすることができ、独創性がある。 発展性：本調査研究から得た知見は、NVEC の研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できることから発展性が高い。 効率性：コロナ禍のため対面式のヒアリング調査を実施することが難しかったため、大半のヒアリング調査をオンラインで実施した。その結果、想定を大幅に上回る件数のヒアリング調査を実施することが可能となり、現状・課題や好事例について、より多くの情報を得ることができた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
B	地方公共団体や男女共同参画センター等による、地域における政策・方針決定過程への女性の参画を促進する取組について、効果的なプログラムや成果を得るための工夫など具体的・実践的な知見を得ることができ、次年度に好事例集を作成し、NVEC の研修事業や情報事業に反映するための準備を整えた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き地方公共団体や男女共同参画センター等と連携して、研修事業や情報事業を通じて調査研究成果の普及に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-③)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ③
年度計画の項目 (Ⅰ-2-④)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究の実施

事業名	困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、係長、係員、事業課専門職員(1) 計4名

実績概要	
1. 趣 旨	男女共同参画センター等において新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、更に深刻化する困難を抱えた女性支援の在り方等についての調査研究を実施する。 今年度は、男女共同参画所管課及び男女共同参画/女性センターに設置されている女性相談の体制、相談員の力量形成に資する研修実態やニーズについて把握する。
2. 実施概要	調査研究の実施にあたっては、適宜、事業課と情報共有や意見交換を行いながら進めるとともに、必要に応じて相談に関わる関係者のヒアリングを実施。 4～6月 女性相談に関する関連施策・情報、施設相談データベース、内閣府調査等の整理 8～9月 「女性関連施設相談員研修」(6～7月)の参加者アンケートから、男女共同参画所管課及び男女共同参画センターの相談体制や相談員の現状とニーズ、課題の把握 7～12月 NP0 センター主催の「生きづらさを感じる女性を支援する団体の活動実態調査」に関し、項目案作成と調査実施に協力 1～2月 男女共同参画センターを対象としたアンケート項目検討 3月 男女共同参画センターの相談事業の現状について把握するための一次調査として「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」をオンラインで実施
3. 得られた知見	- オンライン研修は個々人のスキル向上役立っているが、職場全体の体制づくりや力量向上を図るために、管理職層等を対象とした研修プログラム開発のニーズがあることを確認した。 (相談員研修がどのように役立ったか尋ねるフォローアップ調査では99.1%が役立ったと回答。どのように役立ったかに対し「相談者の背景について理解が深まった」75%、「相談を受ける上での対応スキルが向上した」53%、「男女共同参画の視点に立った相談業務ができるようになった」49%、二次受傷やメンタルヘルスの対応力が高まった、33%の順番で役立ったと回答があった。一方、「所属組織の体制づくり・整備への提言を行った」8%、「研修成果を活用した勉強会・研修会を開催した」5%、「来年度の事業・予算に反映させた」2%であった。) - 地域で困難女性の支援を行う団体の約半数は男女共同参画センターと何らかの形で連携している。 - 地域で困難女性の支援を行う活動は、90年代までに立ち上げられた団体と近年立ち上げられた団体がそれぞれ取り組んでいる。
実績を裏付けるデータ	
事業実績 相談員研修フォローアップアンケート調査	
主に相談業務従事者の有用度	99.6%(非常に有用44.6%、有用55.0%)
相談事業及び担当管理業務従事者	100%(非常に有用41.4%、有用58.6%)
相談事業管理業務従事者	100%(非常に有用41.4%、有用58.6%)

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	B	B	
適時性：「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の令和6年4月施行に向けて、基本方針等に関する有識者会議が厚生労働省で開催されるなど、地域の女性相談の在り方をめぐる転換期にあたる本調査を行うことは適時性が高い。 第5次基本計画では、地域の拠点施設である男女共同参画センターが「女性に寄り添った相談対応や地域の様々な課題を解決するための実践的活動の場として、その機能が十分に発揮できるよう支援する」と記載されている。男女共同参画センターの相談事業等を通じて、困難を抱えた女性支援において取り組むべき体制や課題を明らかにする調査研究であり、センターの現状を把握するために「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」を実施したことも適時性がある。 独創性：配偶者暴力相談支援センターや性暴力ワンストップセンターの相談と区別して、男女共同参画センターや女性相談窓口で行われる相談事業に焦点をあてている調査研究は他になく、独創性がある。 発展性：本調査研究から得た知見は、NVECの研修事業や情報事業にも反映させることができ、調査・情報・研修の相乗効果を期待できる。また、地域の男女共同参画センター等が担う女性相談の改善に資することが見込まれ発展性が高い。 効率性：研修事業を通じて情報収集等を進めるとともに、日本NPOセンターの「生きづらさを抱える女性を支援する団体の活動実態調査」の調査に協力するとともに、その成果はNVEC主催の相談員研修や女性関連施設データベース等の改善に資するため効率性がある。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	引き続き本調査で得られた知見を相談員研修の企画に生かし、「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」に一次調査として実施（分析は来年度）するとともに、困難を抱えた女性支援の在り方について相談員や相談体制の強化の観点から次年度に研究を深めるための準備を整えた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度は、今年度一次調査として実施した「男女共同参画センターの相談事業に関するアンケート調査」結果の分析を進め、男女共同参画センターの実態と課題についてフォローアップヒアリングを含む調査を実施し、女性相談システムの強化に資する情報及び対応する相談員に必要な力量形成に資する情報をまとめる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-2-④)	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ④調査研究の成果の活用
年度計画の項目 (Ⅰ-2-⑤)	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 2 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のための調査研究の実施 ⑤調査研究の成果の活用

事業名	調査研究の成果の活用
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、研究員(2)、専門職員、特任専門職員、係長、係員 計7名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の発行 (1) ジェンダー統計に関する調査研究 ・ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年(令和4年8月作成) ・日本語版 2,000 部、英語版 200 部作成。主に主催事業及び職員による館外での講義等で活用・配布 ・男女共同参画統計学習パネル(令和4年9月改訂) ・6分野15枚のパネルを最新のデータに更新し作成。ホームページでの公開及び本館ロビー、研修棟1Fロビー、研修棟2Fラウンジにて展示 (2) NVEC 実践研究 第13号(令和5年2月刊行) 600 部作成。テーマは「多様な世代でともに進めるジェンダー平等」。主に男女共同参画担当課、女性/男女共同参画センター、大学等の研究機関等に配布 2. 成果物の発信 (1) 学校教育における男女共同参画推進に関する調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた。(研修・講演(9件))計9件 ②独立行政法人教職員支援機構オンライン講座「校内研修シリーズ」において、研修動画を作成し、同機構ホームページにて公開(令和4年8月作成) ③埼玉県総合教育センター「男女共同参画・キャリアアップセミナー」「男女共同参画に関する国内外の動向と課題」等オンライン配信用動画を作成し、同センターホームページにて研修参加者に公開(令和4年5月作成) ④「こども霞が関見学デー」において、「学校における女性の管理職登用の促進にむけてⅡ」を配布 (2) ジェンダー統計に関する調査研究 ①埼玉大学との連携授業において、オンラインにて情報提供を行った。(令和4年10月) ②「地域における男女共同参画推進リーダー研修」(令和4年5月～6月)、「地域における男女共同参画推進のための事業企画研修」(令和4年8月～9月)において、男女共同参画統計データを活用した講義をオンデマンドにて配信した。 ③第67回国連女性の地位委員会(CSW67)オンライン展示 CSW67 開催期間中(令和5年3月6日～17日)、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。統計リーフレット2022年(英語版)を配信した。 ④茨城県及び千葉県より、自治体が実施するシンポジウムにて、配布資料としての希望があり送付した。 (3) 女性のキャリア形成や意思決定過程への参画についての調査研究 ①調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた。 (新聞記事(1件)、刊行物・雑誌(1件)、研修・講演(2件))計4件 (4) 新たな課題に対応する調査研究 文部科学省科学技術人材育成費補助事業 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(調査分析) 代表機関:名古屋大学、共同実施機関:岐阜大学・国立女性教育会館 ①「無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにー」が4大学にて実施された。(岐阜大学、名古屋大学、三重大学、宮崎大学) ② 無意識のバイアスに気づくー大学におけるジェンダー平等を促すためにーの英語版が作成・公開された。 ③ 調査研究成果が、各種媒体等にて引用または取り上げられた(研修・講演(1件))計1件 (5) 男女共同参画統計学習パネルの展示及び貸出 日本社会のさまざまな分野における女性と男性の状況を示した『男女共同参画統計学習パネル』を本館及び研修棟に展示。「男女共同参画週間」(6月)や「女性に対する暴力をなくす運動」(11月)に合わせ、パネルの貸出を行った。(5件)	

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	発展性	効率性		
判 定	A	A	A		

適時性：調査研究成果をオンライン動画やホームページ上の PDF、リポジトリ等で提供することで、コロナ禍におけるオンラインのニーズに対応している。

発展性：研究成果は、新聞や刊行物、研修等で取り上げられている。文部科学省科学技術人材育成費補助事業として開発した研修プログラム教材は、4 大学にて実施された。第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）において、NGO CSW NY が主催のオンラインプラットフォーム上に会館のバーチャル展示ブースを出展。統計リーフレット 2022（英語版）等を登録し、国内外から誰もが視聴・ダウンロードできるようにした。

効率性：各報告書等はすべて会館ホームページ及びリポジトリへ掲載し配信している。会館の出展事業等で効率的に調査研究成果普及を図っている。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	各調査研究にて作成したリーフレット等は、主催事業や館外での研修資料として活用されている。ダイバーシティ研究環境実践イニシアティブ（調査分析）は、S 評価を得るとともに、作成した研修プログラムを会館ホームページに掲載したことで、4 大学での活用につながった。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ナショナルセンターとして引き続き女性/男女共同参画センターや自治体等と連携して、事業や報告、講義等を通じて調査研究成果の普及に努める。また、調査研究データのオープンデータ化について検討する。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化	A	各種事業において年度目標を達成したことや、アーカイブ女性研修（実技研修）を1泊2日の集合形式で開催し参加者同士の交流も深まり、機関間のネットワーク形成に資する研修を実施できたこと、新理事長就任後、45周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績をSNSで発信したことで、これまでにない組織との繋がりや認知度の向上に繋がったことなどから、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－３－ (１)) ①	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ① 情報資料の収集・整理・提供
年度計画の項目 (Ⅰ－３－ (１)) ①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ３ 広報活動の強化と効果的な情報発信 (１) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ① 情報資料の収集・整理・提供

事業名	情報資料の収集・整理・提供
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

実績概要	
1. 趣旨	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、広域的・専門的な資料・情報を収集し、多様な手段で広く一般に提供することにより、男女共同参画社会の推進を図る。
2. 実施概要	地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な資料・情報の収集を図った。更に、収集した資料を個人向け及び団体向けに貸出したほか、レファレンス・サービス、文献複写サービス、相互貸借等の依頼に積極的に対応した。「こども霞が関見学デー」やオンライン開催となった「図書館総合展」「図書館と県民のつどい」のイベントに出展し、所蔵資料やその活用方法、パッケージ貸出を紹介し、男女共同参画・ジェンダー平等に関する情報提供を行った。 埼玉県の新型コロナウイルス無症状者・軽症者の宿泊療養に係る利用に伴い、女性教育情報センターは臨時休館していたが、7月31日に宿泊施設利用が終了したため、8月1日より再開した。再開後も非来館者向けサービスは継続して実施した。
3. 成果	【収集資料】 「収集資料統計」参照。企業や大学のダイバーシティ推進に資する資料の収集を継続して行い、「女性活躍」や「ワークライフバランス」に関する図書を受け入れた。大学が刊行する男女共同参画に関する広報誌等も全国的な収集を心がけた。また、地方自治体が刊行する男女共同参画に関する統計やハンドブック、児童・生徒及び教員向け資料等を収集した。 【学習支援】 男女共同参画推進のための学習・教育支援として、所蔵資料のテーマ展示を年に4回行った。女性教育情報センター再開後は、本館ロビー展示ケースにて実物展示を再開し、ホームページ上でブクログを利用したオンライン展示を行った。 今年度から情報研修プログラムをオンラインで実施し、女性情報ポータル Winet のデータベースを利用した資料・情報の探し方について情報提供を行った。 【情報発信】 防災や災害時・復興に不可欠な男女共同参画やジェンダー視点を伝えることを目的として開設した災害文庫について雑誌『ビオシティ』2023年93号の特集「災害とジェンダー」に「災害とジェンダー情報を残す、伝える」を寄稿した。
実績を裏付けるデータ	
収集資料統計	図書2,917冊、地方行政資料380冊、雑誌12タイトル、新聞切り抜き23,022件、AV資料46件
利用状況統計	資料等利用者数1,333人、貸出資料総数9,495冊、レファレンス・サービス488件、文献複写サービス886件、相互貸借貸出件数341件、パッケージ貸出件数86件

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：新型コロナウイルス感染症の続く中、オンラインによる情報研修プログラムを開始し、男女共同参画に関する資料・情報の探し方を習得する機会を高めた。 独創性：男女共同参画に関して時世に応じたテーマを設定し所蔵資料を紹介するテーマ展示は、展示に合わせて一般の利用者向けに各テーマについて解説をした冊子「本あり図。」や、展示図書リストを作成してホームページでも公開しており、利用者がテーマについて知識や学習を深めるための機会を提供している。 発展性：男女共同参画を推進する教育や研究に関する関係者への情報資料の提供による支援を通じて、各機関・団体における教育や研究活動の充実に役立っている。 効率性：全国紙・地方紙 50 紙から行っている新聞クリッピングにより、地方行政資料、女性団体・グループの刊行情報を得て寄贈資料の増加を図っている。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する資料・情報の収集を着実にやっている。 地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報、一般の流通には乗らない地方自治体等の発行資料について、収集・提供に取り組んでいる。 電子書籍の購入やオンラインによる情報研修プログラムの提供、文献複写 Web 申込サービスによって非来館型のサービスの提供の拡大を図った。パッケージ貸出も、引き続き全国から活用されている。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
電子書籍の拡充や情報提供プログラムのオンライン対応、文献複写 Web 申込サービス等、来館せずに利用できるサービスについて、さらに広報を行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(1)) ②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ②ポータルとデータベースの整備充実

事業名	ポータルとデータベースの整備充実
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 専門職員 係長(併)専門職員 係員(5) 計8名

実績概要					
1. 趣 旨	「女性情報ポータル“Winet”（Women’s information network, ウィネット）」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の2要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に応えるアクセス手段を提供している。 ・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内） ・会館作成のデータベース				
2. 実施概要	女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。今年度も各データベース・サイト・トップページトピックスのコンテンツの随時追加・更新等を行った。				
3. 成 果	(1)「文献情報データベース」は溜まっていた洋書の登録を進め、図書 2,917 件を登録した。新聞記事は 23,022 件を登録し、累積件数は 57 万件以上となった。 (2)全国の女性関連施設と共同構築をしている「女性関連施設データベース」の更新を行い、施設概要等データを更新し、実施事業データは約 1,400 件増加した。 (3)「女性と男性に関する統計データベース」は、統計調査結果が公表された約 300 表のデータの追加を行った。 (4)「国立女性教育会館リポジトリ」に、「NWEC 実践研究」ほか 25 件の全文を公開した。 (5)「女性情報ナビゲーション」のリンク先の確認を行い、新規リンク先を追加した。 (6)「女性情報レファレンス事例集」に6名のサポートメンバーによる新規事例作成を行った。				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
データベース化件数	30,627	29,211			
<参考>アクセス件数 4,155,410 (R3 年度 3,349,423)					

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：「女性と男性に関する統計データベース」は第5次男女共同参画基本計画の「男女共同参画に関する重要な統計情報は、国民に分かりやすい形で公開する」に合致しているデータベースである。 独創性：文献情報データベースの図書・地方行政資料・和雑誌記事は、女性情報シソーラスに基づいたキーワードを職員が付与しており、内容の詳細な検索ができるようになっているのは独自性、高度専門性として評価できる。 発展性：全国の女性関連施設の情報や男女共同参画統計、web 情報へのリンク集など、男女共同参画に関わる広範な情報に容易にアクセスできるようにしており、関係者・関係機関の活動の活性化に貢献している。 効率性：「女性関連施設データベース」は、全国の施設と共同構築で作成している。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数				
判 定	B				
データベース化件数： 29,211 件（目標達成率：112%）【昨年度：30,627 件】 <目標：年間 26,000 件>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	文献情報、女性関連施設、統計等、データの更新・登録を着実に進め、データベース化件数は 29,211 件と着実に増加し、アクセス件数は 4,155,410 件と利用も増加している。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き各データベース・サイトのデータ更新・登録を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) ③	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(1)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (1) 女性の活躍推進等に資する情報の一元化・発信 ③図書のパッケージ貸出

事業名	図書のパッケージ貸出
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長 係長(併)専門職員 専門職員 係員(5) 計8名

年度実績概要					
1. 趣 旨	各施設における男女共同参画を推進するため、テーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸出を実施する。				
2. 実施概要	大学、女性関連施設、公共図書館、高等専門学校等の機関を対象とし、男女共同参画社会形成を目指した様々なテーマに関する図書について、ここ数年以内に出版された比較的新しい図書を中心に、「SDGs、家族、しごと」「セクシュアリティ、介護」など複数のジャンルを組み合わせ原則100冊のパッケージにまとめ、貸出を行うものである。NVECであらかじめ用意したパッケージを3か月ごとに入れ替えながら年間を通して貸し出す「年間パッケージ」と、依頼機関のイベントや授業などに合わせてパッケージ内容をカスタマイズし一定期間貸し出す「個別パッケージ」がある。 今年度は、「図書館総合展」(オンライン)において、利用機関によるパッケージ貸出活用事例を紹介するフォーラムを開催した。また医学図書館協会中四国地区会総会(オンライン)での事例発表の依頼があり、趣旨や運用方法などを紹介してサービスの周知をはかった。				
3. 成 果	利用機関数は年度目標の30機関を上回る38機関であった。うち7機関は新規の申し込みである。(新規利用機関) 苫小牧工業高等専門学校、武蔵村山市男女共同参画センター、大田区立男女平等推進センター、東京大学総合図書館、山梨県立男女共同参画推進センター、国分寺市市民生活部人権平和課、浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター 「図書館総合展」ではオンラインイベントを開催し、パッケージ貸出利用機関4館の活用事例紹介を通してパッケージ貸出サービスの周知をはかった(参加申込者38名)。事例紹介機関がパッケージ貸出資料を展示する様子等、写真を使ったプレゼンは、フォーラム参加者が本サービスの利用申請をする際の参考になったと好評を得た。				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
パッケージ貸出機関数	35	38			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：近年出版された図書を中心にパッケージを作成し、男女共同参画についての新しい知識や知見を、他機関を通じて多くの国民に知ってもらうという点で時宜にかなった事業である。 独創性：専門図書館である女性教育情報センターの蔵書構成を活かして機関・目的・対象別に男女共同参画社会形成のための知識と情報を提供する「図書のパッケージ貸出しサービス」は全国的にも珍しく、男女共同参画に関するイベントや大学の授業で活用されている。 発展性：男女共同参画センター等の講座やイベントでパッケージ貸出の図書が展示・利用されることもあり、一般の利用者へ男女共同参画の知見を広める一助となっている。当館のパッケージ貸出に倣って、男女共同参画に関連する図書を地域に貸し出す女性関連施設が出てきており広がりを見せている。 効率性：全国の他機関と連携して NVEC の蔵書を一定期間、まとまった冊数を貸し出すことにより、男女共同参画に関する情報の効率的な普及が図られ、また、蔵書の効率的な運用にもつながっている。					

2. 定量的評価

観 点	パッケージ貸出 機関数				
判 定	A				
パッケージ貸出機関数： 【昨年度 35 か所】 <目標：30 か所以上> パッケージ貸出機関数：38 か所（目標達成率：127%） <目標：30 か所以上> （利用機関種類別内訳） 男女共同参画センター：12 大学：17 高等専門学校：9					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	年度目標の30機関への貸出を達成した。 今年度はオンライン開催のイベント等においてパッケージ貸出サービスを紹介する機会があり、全国の大学・公共・学校図書館と幅広い館種類の図書館関係者に周知することができた。定期的な広報は従来のメールマガジンに加えて、今年度より SNS (Twitter、Facebook) でも行った。 利用機関種の多様化も進んでおり、全国的に蔵書が活用されている。年間パッケージは社会的に関心の高いテーマの図書を選定してパッケージを構成していることや、個別パッケージでは利用機関が関わるイベント等にそって希望のテーマで申し込みができることから、適時性、発展性が高く、今後も広がりが期待できる。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
年間パッケージにおいては1年以上の長期貸出となるため、その間の来館や図書館間貸出等の利用がなくなることも留意しつつ、今後もイベント等の機会をとらえて広報に努め、ナショナルセンターの図書館サービスとして実施したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(2)) ①②	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ①②

事業名	女性アーカイブ機能の充実と全国の女性アーカイブとのネットワークの強化
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要					
1. 趣 旨	女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能とするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料の収集・整理・保存および提供・公開を行い、男女共同参画の推進に関する啓発、学習・研究支援等に資する。				
2. 概 要	女性アーカイブセンターにおいて、女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等によって提供・公開している。会館のもつ全国の女性関連施設とのネットワークを活かして災害に関する史・資料のアーカイブ化を進め、国立国会図書館が運営するポータルサイトと連携している。 女性アーカイブセンターは、宿泊棟の新型コロナウイルス感染症無症状者・軽症者受け入れに伴い令和3年1月から臨時休室。令和4年7月受け入れが終了し、8月1日から再開した。展示室にて、所蔵展示「国立女性教育会館 開館 45 周年展」（8月1日～12月27日）、企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」(R5年1月14日～5月7日)開催した。				
3. 成 果	○史・資料データベース化件数（年度目標 1 千件以上）：1,267 件 女性デジタルアーカイブシステムに「資料群 21 和田典子資料」「資料群 31 九重年支子資料」の目録と権利処理の問題がない画像データを追加公開した。 ○女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況（年間 6 機関以上） 「女性とスポーツ展」において、6 機関と連携を行った。 (内訳) 学校法人藤村学園、日本女子体育大学、WSF ジャパン（女性スポーツ財団日本支部）、特定非営利活動法人ジュース (JWS)、日本スポーツとジェンダー学会、順天堂大学女性スポーツ研究センター				
実績を裏付けるデータ					
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
史・資料データベース化件数	1,687	1,267			
企画展における連携機関数（機関）	8	6			
＜参考＞女性デジタルアーカイブシステムアクセス件数 239,348 (R3 年度 207,059)					

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：コロナ禍の続く中、女性デジタルアーカイブシステムのコンテンツを着実に増やし、来館せずに利用できるコンテンツの充実を図っている。 独創性：女性デジタルアーカイブシステムを国内で唯一構築し、収集した資料の目録情報と一部の画像をインターネットで公開している点に高度専門性がある。また、NVEC災害復興支援女性アーカイブは、女性の視点を災害復興支援記録に活かすという独自性を持っている。 発展性：展示で作成したパネルは現物を貸し出す以外に、リポジトリからダウンロードして印刷することができ、各地の男女共同参画推進イベントで活用されている。 効率性：企画展示では国内の2つの女子体育大学、スポーツと男女共同参画・ジェンダー課題に取り組む4つの機関と連携することにより、このテーマにおける課題解決に向けた情報提供をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	データベース化件数	他機関との連携数			
判 定	A	B			
データベース化件数：1,267件（目標達成率：127%） 【昨年度1,687点】 ＜目標：年間1千件以上＞ 他機関との連携数：6機関（目標達成率：100%） 【昨年度8機関】 ＜目標：年間6機関以上＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	女性デジタルアーカイブシステムのデータベース化を着実に進め、アクセス件数も増加している。企画展示「女性とスポーツ展」では国内の2つの女子体育大学、スポーツと男女共同参画・ジェンダー課題に取り組む4つの機関と連携することにより、このテーマにおける課題解決に向けた情報提供をすることができた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、会館のもつネットワークを生かして、コレクションの構築及び充実に向けて取り組み、「女性デジタルアーカイブシステム」へコンテンツ蓄積を進め、利用の増加を図る。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(2)) ③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (2) 男女共同参画等に関する歴史的資料の収集・保存の推進 ③

事業名	女性アーカイブ研修
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長、専門職員、係員(2) 計4名

年度実績概要					
1. 趣 旨	国立女性教育会館では、女性の歴史を今に生かし、未来につないでいくために、女性に関わる原資料(女性アーカイブ)の保存と活用に取り組んでいる。 その活動の一環として、アーカイブの保存や整理について新しい情報を求める人や、これから業務に取り組む人のために、平成21年度からアーカイブ関連の研修を実施してきた。女性アーカイブ所蔵機関に役立つ知識・情報を学び、ネットワークの形成に資する研修として、今年度はオンラインと実技研修により開催する。				
2. 実施概要	オンライン研修は、国立台湾歴史博物館黄貞燕氏による「台湾の博物館におけるジェンダーへの取り組み」の講義、著作権に関する講義と、アーカイブ実践報告2件、オンライン情報交換会(ライブ配信、希望者のみ)を行った。 実技研修は1泊2日で、「資料保存の課題と対策」「修理について 基本的な考え方と知識」の講義、紙資料の修理の基礎実習としてページ破れといった基礎的な修理や、パンフレット製本等の実習通して紙資料の修理の基礎を学んだ。				
3. 開催日時(場所)	<オンライン研修> ・ライブ配信：令和5年1月10日(火)午後、1月18日(水)午後 ・オンデマンド配信：令和5年1月17日(火)～2月17日(金) <実技研修> 令和5年2月14日(火)～15日(水) (国立女性教育会館)				
実績を裏付けるデータ					
1. 参加者の概況	参加者：128名(オンライン研修：128名、うち実技研修14名) 定 員：ライブ配信40名程度、オンデマンド配信定員なし、実技研修20名以内				
2. 終了時アンケート	①研修全体の満足度：97.6%(非常に満足63.1%、満足34.5%) ・オンライン研修：97.1%(非常に満足55.7%、満足41.4%) ・実技研修：100%(非常に満足100%) ②各プログラムの有用度 ・オンライン研修の4つのプログラムの有用度は90%～97%と高かった。				
事業実績					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修効果の効果測定(満足度)(%)	98.8	97.6			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：昨年度講師の紹介により、本研修において初めて海外の講師を依頼し、国際的な女性アーカイブに関する情報を提供することができた。 独創性：女性アーカイブに主眼を置き独自に開発している専門的な研修プログラムは他になく、内容も女性アーカイブ所蔵機関に資するものとして評価できる。 発展性：研修参加者がそれぞれの所属機関において、女性アーカイブの活用等を行うための有用な知識・情報を提供している。 効率性：外部関連機関の職員・研究者に積極的に声をかけ講師として招くことで、会館とのネットワークづくりを広げている。またオンラインでの実施により、全国各地から多数の参加を得ることができた。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定			
判 定	A			
○研修内容の効果測定 終了時アンケートにおける満足度は 97.6%（非常に満足 63.1%、満足 34.5%）であったため A 評価とする。半年後のフォローアップ調査は令和 5 年 8 月に実施予定。 【昨年度 98.8%（非常に満足 62.2%、満足 36.6%）、フォローアップ調査の有用度：95.0%（非常に役立った 37.5%、役立った 57.5%）】 <目標：85%以上の肯定的評価>				

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	今年度は初めて海外の講師を依頼し、国際的な情報を提供することができた。どの講義も充実しており、ことに実技研修は 1 泊 2 日の集合形式で開催し参加者同士の交流も深まり、機関間のネットワーク形成に資するとともに、非常に高い満足度が得られた。実務担当者が現場で活かせる実践的な情報を得て、疑問を解決するための機会を提供できた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、本研修にふさわしい内容を提供できるよう情報収集をしたい。 実施方法については、アンケートで「オンラインと集合研修を組み合わせた研修がよい」がやや多くなっているため、内容とともに検討したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(3))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(3))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 3 広報活動の強化と効果的な情報発信 (3) より多様な主体への積極的な広報活動の充実・強化

事業名	広報活動の充実・強化
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 40 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(1) 会館の事業や取組について積極的に国民に周知し、会館のプレゼンスを高めるため、広報計画を策定し、理事長のトップマネジメントのもとに効果的な広報活動を推進する。ICT の活用により多様な主体への広報活動を充実・強化する。 (2) 会館が行う研修や取組について、地方公共団体や男女共同参画センターのみならず、企業や大学を始めとした教育機関等に対しても、情報発信やプログラムの提供等を行う。ホームページ等のアクセス件数を令和4年度に9万件以上、中期目標期間中に45万件以上達成する。 (3) 女性のエンパワーメント、男女共同参画の推進に関する研究報告、女性関連施設や女性団体の実践活動を掲載する「NVEC 実践研究」を発行する。国内外へ情報発信するニュースレターを発行する。
2. 実施概要	(1) 組織的横断的な取組 季刊誌「BIOGITY」93号(2023年1月刊行)を「災害とジェンダー」のテーマで編集。その中で NVEC の事業「男女共同参画の視点による災害対応研修「NVEC 災害復興支援女性アーカイブ」を報告。 「国立女性教育会館広報・情報発信計画」に基づき組織横断的な課題へ対応するため、「広報・情報発信委員会」に設置された組織横断的なプロジェクトチームによる広報活動を実施した。 ①ホームページ・SNS 運営班による活動 会館ホームページのトップページスライダー画像を改修し、リンク設置によるアクセスの利便性を向上させた。 研修事業等の参加者用としてコンテンツを提供するページを新たに新設し、ホームページへのアクセスに繋がる改修を行った。 理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設した。また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行った。 ②アウトリーチ推進班による活動 文部科学省「情報のひろば」展示、「こども霞が関見学デー」、「日本女性会議 2022 in 鳥取くらし」等に参加し、会館の事業内容や男女共同参画推進について広くアピールした。 ③館内来館者向け広報班による活動 本館及び研修棟トイレ内に内閣府や埼玉県内の男女共同参画センター等で作成している DV 防止啓発カードを引き続き設置し、来館者が NVEC の取組や DV 防止対応について学ぶことができるよう提供した。 (2) 各課室による取組 ①総務課 ・国内外へ情報発信する英文ニュースレターを発行。 ・理事長の積極的広報活動をサポート。 ・開館 45 周年を記念した事業の一環として、理事長が各界の有識者の方々にインタビューを行い、その内容をホームページで発信した。 ②事業課 ・「女性活躍推進セミナー」で企業、大学等向けのプログラムとして、座談会「選択可能な社会を目指して～誰もが個性と能力を発揮できる職場とは～」を実施。 ③研究国際室 ・「多様な世代でともに進めるジェンダー平等」をテーマに「NVEC 実践研究」を発行。研究者や実践者、若手まで幅広い対象に執筆いただいた。また、全国の男女共同参画センター等に送付するとともに、会館ホームページ及びリポジットリへ掲載し配信した。

- ・ NPO 法人女子中高生理工学系キャリアパスプロジェクト主催の企業交流会において、「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」の調査結果を報告した。
- ・ CSW67 の NGO CSW のオンラインプラットフォーム上に展示ブースを出展した。

④情報課

- ・ 図書館総合展、図書館と県民のつどい埼玉に参加し、女性教育情報センターや女性アーカイブセンター等について広報を実施。データベースや情報サービスの周知を図るため、定期的に広報するコンテンツを決め、SNS で発信した。

⑤各課室共通事項

- ・ 会館の情報に触れるための「動機」「必要性」を喚起するため、以下の策を講じた。
- ・ SNS 公式アカウントへの記事掲載 529 件（Facebook 193 件、Twitter 336 件）。
- ・ メールマガジンを毎月 1 回発行。また主催事業の実施等に合わせ臨時号を発行した。

実績を裏付けるデータ

事業実績

	R3	R4	R5	R6	R7
ホームページへのアクセス件数	347, 441	405, 363			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	B	
適時性：理事長が外部のイベントに参加した出来事などを写真付きで紹介する広報ページを新設し、また、理事長の活動を積極的に SNS で投稿して情報発信を行うなど、理事長の活動を随時、適切に発信した。メールマガジン及び公式 SNS にて会館や関係機関情報を定期的かつ適時的に発信するとともに、文部科学省や内閣府、関係機関発行の冊子・メールマガジン等、複数の媒体で広報を行うことで、より多くの情報を発信した。 独創性：ホームページに新設した理事長の活動を紹介するページは「なっちゃんが行く！」の親しみやすいタイトルと気軽に読める内容を掲載しており、同内容を SNS で投稿することでリーチ数を伸ばしている。さらに YouTube では「なっちゃんが走る」の動画を公開するなど、他組織では見られない独創性のある情報発信を行った。また、ホームページに自治体や男女共同参画関連施設など、対象者別の情報提供のページを作成している点は、会館が幅広い層を対象に研修等を実施していることに関連する特徴でもある。 発展性：省庁主催イベントや全国規模イベントなどに、コロナ禍においても継続的に参加し、会館及び男女共同参画推進について広報を行ったことは、幅広く広報効果が期待できる。また、会館ホームページ動画サイトにて主催事業講演等を動画配信することにより、会館での研修参加が困難な方達にも研修機会を提供できることから発展性が高い。さらに、新理事長就任後、45 周年インタビューなど外部組織と積極的に意見交換や交流を行った実績を SNS で発信したことで、これまでにない組織との繋がりが認知度の向上に繋がっている。 効率性：メールマガジンや各公式 SNS での情報発信、全国規模のイベントでの会館広報ブース出展は、会館の認知度を上げるうえで効率的な広報活動であり、会館や男女共同参画に対してこれまで関心を持たなかった層に対しても、効率的・効果的な情報発信をすることができた。					

2. 定量的評価

観 点	ホームページへの アクセス件数				
判 定	A				
ホームページへのアクセス件数：405,363 件 【昨年度 347,441 件】 <目標：年度目標 9 万件以上、中期期間目標 45 万件以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定の理由（令和 4 年度実績の総合評価）
A	全職員が組織横断的に広報・情報発信に取り組んだことで、全国規模の会議やイベントへの計画的参加・広報活動を行うことができた。 ホームページアクセス件数の目標については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、会館が主催事業や施設利用の広報を積極的に行った結果、施設や交通・アクセスについての閲覧件数が増えたことで中期期間目標 45 万件に向け着実に件数を伸ばした。加えて男女共同参画推進フォーラムのオンライン開催のアクセス数が大きく伸びており、事業の評判や広報の結果が出ている。 また新理事長就任後、ホームページや SNS での情報発信を積極的に行い、広報活動を充実させた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、ホームページ及び各公式 SNS からの情報発信を行うとともに、発展したコンテンツ（動画等）で発信を行い効果的な広報活動を行う。また、理事長による外部組織へのアプローチや連携を行い、魅力的なコンテンツを作成して情報発信をめざす。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 (2) 国際的課題への対応	A	NWEC グローバルセミナーは国連女性の地位委員会第67 会期のテーマに合わせ、デジタル時代のジェンダー平等という喫緊の課題を先駆的に取り上げ、全国の幅広い分野の参加を得て成功を収めた。海外機関との専門家会合開催や、新たに「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」をテーマにした国際研修をオンラインで立ち上げるなど、十分な成果を上げたと考え、総合評価をA評価とした。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、係長、専門職員、特任専門職員、係員 計5名		

年度実績概要				
1. 趣 旨				
国際協力機構（JICA）からの委託を受け、ジェンダーに基づく暴力（SGBV）対策に携わる関係者を対象とした研修をオンラインで実施する（3年計画の1年目）。日本の行政や民間の取組の経験及び知見を踏まえつつ、SGBVの予防や被害者の保護、自立・社会復帰、加害者処罰に向けた取組のあり方について互いに議論し、学びあう。 本研修の成果として、各国の取組強化に向けたアクションプランを作成する。				
2. 実施概要				
アフリカ 10 カ国及びサモア、パレスチナの主に女性省や青少年教育関係の省庁、自治体、NGO/NPO などの市民社会組織において SGBV 対策に携わる関係者が参加。国際的なスタンダードである被害者中心アプローチに基づく支援のあり方や日本を含む各国の SGBV 関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互学習の機会を提供した。 JICA の学習管理システム（LMS）上でオンデマンド学習教材を提供するとともに、Google Workspace の Jamboard（ホワイトボード）を活用してオンライン上での積極的な意見交換を図った。研修期間を通して2グループに分けられた研修グループに対して担当職員が丁寧なファシリテーションやオンラインサポートを行った。研修員は講義やディスカッションを基に、自国における取組強化に向けたアクションプランを作成し、最終報告会で発表した。アクションプランの改善や今後の二国間協力に向けたアドバイスやコメントもあった。				
3. 開催期日				
・LMS 上の学習と交流：令和4年11月1日（火）～12月1日（木） ・国別オリエンテーション：令和4年11月7日（月）～9日（火） ・オリエンテーション・基調講演・インセプションレポート：令和4年11月14日（月）～16日（水） ・講義・グループ演習：令和4年11月21日（月）～24日（木） ・アクションプランコンサルテーション：令和4年11月28日（月）～29日（火） ・最終報告・評価会：令和4年11月30日（水）～12月1日（木）				
4. 参加者概況				
○参加者（行政官、民間団体職員） 16名（女性11名、男性5名） ※（ ）は女性で内数 ボツワナ2（2）、コンゴ民1（1）、エチオピア1、ケニア1（1）、レソト1、リベリア1（1）、マラウイ2（2）、 ナミビア2（1）、パレスチナ1、ルワンダ1、サモア1（1）、南スーダン2（2） ○アンケート結果 回答者数16名（十分達成10名、達成6名）、回答率100%				
実績を裏付けるデータ				
アンケート結果 プログラムの達成度				
指標	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100.0			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	
適時性：ジェンダーに基づく暴力（SGBV）はグローバルで喫緊かつ重点的に取り組むべき課題として認識されている。コロナ禍の負の影響として女性や女兒に対する暴力が顕在化したことが挙げられるが、DV、性暴力、ストーキング、オンラインハラメントはますます深刻化しており、暴力による社会的・心理的影響や経済的コストは甚大である。また、SGBVの根底には女性や子どもを支配してもよいという社会構造があり、ジェンダー平等に向けた取組として高い適時性がある。 独創性：SGBVの撤廃というグローバルなテーマを取り上げ、参加者が日本と参加国のSGBV課題や対策について相互理解を深め、被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成することを促進した。会館の専門性や国内ネットワークとJICAの海外のネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：アクションプランの発表等にJICA関係者の参加も得て開催したことで、今後の現地での案件形成の可能性や参加者同士のネットワーク強化につなげることができ発展性がある。また「ジェンダーに基づく暴力と闘う16日間キャンペーン」を研修員、JICA及び会館で連携して開催することで広報のインパクトを高めた。 効率性：JICA受託事業としてJICAの関係機関と連携して実施したことで、予算や人件費の効率化を図った。会館のオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等のネットワークをいかして企画したプログラムであるとともに、JICAが作成した動画等も教材として活用した。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 100.0%（十分達成 62.5%、達成 37.5%） ＜目標：80%以上の肯定的評価＞					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判 定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	ジェンダーに基づく暴力の撤廃をテーマにしたオンラインの研修を初めて開催した。 研修員は日本と参加国におけるSGBV関連施策や制度、行政及び民間の取組について相互理解を深め、被害者中心アプローチを取り入れたアクションプランを作成し、関係者の力量形成とネットワークの強化に役立った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
次年度は語学力が比較的高いアフリカの研修員のみならず、アジアや中米の参加者も参加を予定されているため、オンデマンド学習と来日研修を組み合わせたハイブリット研修の企画が必要になる。 事前に視聴できるオンデマンド動画コンテンツを含めたカリキュラム・教材作成及び来日中のグループ分け、個別ファシリテーション等の工夫を講じる。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(1)) ①	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (1) アジア地域等における女性教育・男女共同参画推進のための人材育成 ① アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修の実施

事業名	アジア地域等における男女共同参画推進のための人材育成に資する研修 ＜課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」＞		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長、係長、専門職員、特任専門職員、係員 計5名		

年度実績概要					
1. 趣 旨 国際協力機構（JICA）からの委託を受け、アセアン地域の人身取引対策に携わる関係者を対象とした3ヵ年計画の研修を実施。国境を越えた広域的課題である人身取引問題のより良い解決に向けて、国を超えた関係者間の協力や情報共有の強化に資する研修を実施。 今年度は、コロナの影響もあり急増しているサイバー人身取引被害や対策等について理解を深めることも念頭にオンラインで実施した。 2. 実施概要 アセアン3ヵ国を対象にオンラインセミナーを実施。研修は国別接続テスト、プログラムの全体オリエンテーション、インセプションレポート発表、日本の行政や民間の取組に関する講義、参加による情報提供とディスカッション、最終報告・評価会で構成。 Zoomによるライブセッションでは、各国の被害者保護や予防啓発、被害が急増するサイバー人身取引、当事者視点に立った支援や外国人労働者の受入環境を整える取組、被害者との信頼関係の構築や関係団体との連携、支援者の能力強化や支援者が疲弊しない体制づくり等について活発に意見交換された。最終報告・評価会では、参加者から、本研修で得られたことや今後、どのように活かしていくかという点について発表を行った。 3. 開催期日 ・国別オリエンテーション：令和4年12月2日（金）・5日（月） ・オリエンテーション：令和5年1月11日（水） ・インセプションレポート：令和5年1月12日（木）、17日（火） ・LMS上の学習と交流：令和4年12月2日（金）～令和5年1月31日（火） ・講義とディスカッション：令和5年1月12日（木）、17日（火）、18日（水） ・最終報告・評価会：令和5年1月31日（火） 4. 参加者概況 ○参加者（行政官、海上法執行庁捜査官、民間団体職員） 5名（女性5名） カンボジア2、マレーシア1、ベトナム2 ○アンケート結果 回答者数5名（目標を十分達成3名、達成2名）、回答率100%					
実績を裏付けるデータ					
アンケート結果					
指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	100			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	B	A	
適時性：人身取引問題は引き続き国境を超えた喫緊の課題である。グローバル化が深まる中、失業等のコロナ禍の負の影響は人身取引被害を深刻化している。インターネットを通じたサイバー人身取引や責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-Mirai）を講義に組み入れ、本プログラムのカリキュラムには適時性がある。 独創性：人身取引というアセアン地域共通の喫緊課題をテーマに取り上げ、行政官等を対象に人身取引問題の解決にジェンダー視点で取り組むことを促進した。NVECの専門性や国内ネットワークとJICAの海外ネットワークによる相乗効果が生まれている。 発展性：研修参加者がいなかったタイからは人身取引被害者支援に携わるゲストスピーカーを招き、JICA地域事務所関係者の参加も得たオンライン研修として開催したことで、国内外の関係者の国を越えた相互理解や関係を深めた。来年度タイで開催が予定されるメコン地域ワークショップと研修員を繋げる仕組みを組み込むなど今後のネットワーク強化につなげることができ発展性が高い。 効率性：JICAが研修で活用しているLSMを使い、NVECのオンライン研修で培ったノウハウや調査研究の知見と行政や団体等とのネットワークをいかして企画したプログラムである。今年から始まったジェンダーに基づく暴力に関する研修がひと月前に終了していたため、その研修からの学びを活かした工夫も研修に取り入れ、委託管理収入も得ており効率性が高い。					

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				
○研修内容の効果測定 目標達成：100%（十分達成 60%、達成 40%） 【昨年度 100.0%】 <目標：80%以上の肯定的評価>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	昨年度に引き続き、人身取引に関する、本邦研修未経験の研修員を対象にしたオンライン研修を開催した。本年度は研修員がいなかった国からはゲストスピーカーを迎えたとともに、少人数編成の研修員に対して充実した意見交換を行うことで、各国の事情について相互に学びを深め、関係者のネットワークの強化を図った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
次年度は、来日研修を予定しているが、今年度の経験を活かしてオンラインでの事前学習や意見交換の機会を設けるハイブリッドで実施することを検討する。英語でのコミュニケーションが得意ではない参加者も、事前視聴できる動画教材や研修中の個別ファシリテーション等を組み入れるなどの工夫や改善を講じることで、参加者間での学びを深め、研修満足度を高める効果を期待する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-4-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応
年度計画の項目 (Ⅰ-4-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 4 男女共同参画の推進に向けた国際貢献 (2) 国際的課題への対応

事業名	国際的課題への対応
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長、専門職員、特任専門職員、係長、係員 計5名

年度実績概要

1. 趣 旨

国連女性の地位委員会（CSW）や女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する 条約（CEDAW）で求められている課題（女性の経済的エンパワーメント、女性のリーダーシップ、女性に対する暴力の根絶、男性への働きかけ等）について、ジェンダー平等政策の先進的な取組をテーマとして取り上げ、国内外の関係者による国際セミナーを実施するとともに、先進的な取組における女性支援施策の情報を収集し、これまでに構築した海外の諸機関との協力体制を基礎として、男女共同参画に関する情報交換や協働事業等を実施する。

2. 実施概要

(1) NWEC グローバルセミナー

テーマ：デジタル技術はジェンダー平等を推進するか？
基調講演では、ドロシー・ゴードン氏(ユネスコみんなのための情報計画委員長)、事例紹介では、AI とジェンダー（ユネスコ）、公共空間の安全性の向上（インド）やユース（若い世代）を対象とした IT 教育（シリア）、先進技術による介護負担の軽減（日本）の取組をオンデマンドにて配信。
パネルディスカッションでは、日本人有識者が学術研究、女性の ICT 教育を推進するための活動を推進するユース（若い世代）市民参画で社会課題をデジタル技術で解決する取組の実践者をパネリストに迎え、デジタル技術でジェンダー平等を推進していくために、どのように取組むべきか活発な議論が交わされた。
また、実施報告を会館ホームページや文部科学省広報誌「文教速報」等で紹介した。

(2) 第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）への職員派遣と NGOCSW67 のオンライン展示

①CSW67 会期中の第 1 週目（令和 5 年 3 月 6 日—10 日） に職員を 1 名政府代表団として派遣した。
②CSW67 開催期間中（令和 5 年 3 月 6 日～17 日）、NGO CSW NY 主催のオンラインプラットフォーム上に会館のブースを出展。理事長のメッセージ、統計リーフレット 2022（英語版）や女性教育情報センターパンフレット等の会館紹介資料を掲載した。また、会期中に「ユースと語るジェンダー平等」と題したオンラインセミナーを開催し、日常生活に潜むジェンダー課題の解決のために行動した日本の若者の声を紹介するとともに、計 3 回のオンラインでのオープンハウスを開催し、アフリカやアジア地域の来場者を対象に会館の主催事業や情報事業等について紹介し、参加者との意見交換を行った。
ブースでは、期間中に開催された日本の団体によるイベントについても周知した。

(3) 韓国女性政策研究院（KWDI）とのオンライン専門家会合開催

テーマ：「ジェンダー平等を実現するためのジェンダー研修：知識の共有とこれから」
9 月 30 日に、会館が協定を締結している韓国女性政策研究院（略称 KWDI）の国際部とウェビナーによるオンライン専門家会合を開催した。NWEC と KWDI のほか、韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）、淑明女子大学校、国際協力機構（JICA）からの登壇者を招いて、コロナ禍におけるオンライン研修について情報共有や意見交換を行った。

3. 成果の活用

人身取引学習パネルの展示及び貸出
人身取引に関する教育・啓発パネル『人身取引と女性に対する暴力をなくすために』を研修棟 1 階に展示。
会館利用者等を通じて広く国内に発信するとともに「女性に対する暴力をなくす運動」（11 月）に合わせ、パネルの貸出を行った（1 件）。

実績を裏付けるデータ

○アンケート結果

NWEC グローバルセミナー

指標	R3	R4	R5	R6	R7
研修内容の効果測定（%）	100	96.0			

第 67 回国連女性の地位委員会開催期間中に、NGOCSW67 のオンラインブースを出展

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：NWEC グローバルセミナーは、CSW67 の優先テーマ「ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメントの達成のためのイノベーション、技術変革、デジタル時代の教育」に沿ったテーマの開催となり、適時性が高い。加えて、NGO CSW のオンラインイベントは、ジェンダー平等に向けた世代間を越えた取組の重要性が注目される中、ユースの取組を取り上げた時宜にあったイベントであった。韓国女性政策研究院との情報共有もコロナ禍におけるオンライン研修をテーマに取り上げており、適時性が情報共有を行った。

独創性：NWEC グローバルセミナーでは、デジタルとジェンダーに関するテーマを多面的な切り口で提示し、ジェンダーやデジタルに関心がある層から比較的関心が薄い層まで幅広く対象とした。グローバルセミナー及び NGOC SW ブースでは日本の事例も紹介・発信した。

発展性：NWEC グローバルセミナーには、テーマ及び講師やパネリストに対して、これまで NWEC の事業に参加経験がなかった企業や研究者の関心も高く新しい層の参加者を開拓した（NWEC メルマガ新規登録希望者 146 名を獲得）。基調講演動画や事例動画は NWEC ホームページや Facebook などの SNS でも広報した。NGO CSW67 のバーチャル展示ブースにおいては、グローバルセミナーを含む実施報告や会館紹介資料を掲載するとともに、バーチャルオープンハウスを開催し、国内外の参加者に向けた発信や海外の国際研修参加者のその後のアップデートを行うなど発展性が高い。

効率性：NWEC グローバルセミナーでは、会館ウェブサイト ID とパスワードでログインできるページを開設したことで予算を大幅に削減した。関心を持っていなかった方達に対して、効率的・効果的な情報発信をすることができた。

2. 定量的評価

観 点	研修内容の効果測定				
判 定	A				

○研修内容の効果測定＜目標：80%以上の肯定的評価＞
NWEC グローバルセミナー
満足度 96.5%（非常に満足 56.6%、満足 39.9%）、有用度 96.0%（非常に有用 44.0%、有用 52.0%）
【昨年度 100.0%（非常に満足 59.3%、満足 40.7%）】

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
A	NWEC グローバルセミナーはデジタル時代のジェンダー平等という先駆的テーマで開催し成功を収めた。CSW67 への職員派遣や NGOC SW67 へのオンライン展示ブース出展等、海外の先進的な取組や女性支援施策について有用な情報収集及び関係者との連携を深めた。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
来年度も、国際的なネットワークの構築に努め、これまでに構築してきた国内外諸機関との協力体制を基礎として、アジア地域はもとより、その他地域を含めて海外における男女共同参画及び女性教育等に関する情報収集を行う。国連 CSW 等の機会を通じて、国内外に向けた情報発信を行う。

自己点検評価 年度評価 項目別評価

年度目標	評価	根拠
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進	B	「国内外の関係機関との連携強化、ネットワークの構築」について連携機関数の実績は24 機関であり、目標を達成した。「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」、「若者の理解促進」についても主催事業で着実に実施した。 「ICT の活用による教育・学習支援の推進」についても年度目標（動画配信数）を120%以上達成。場所と時間の制限を超えて幅広い層に教育・学習の機会を提供した。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-5-(1))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
年度計画の項目 (Ⅰ-5-(1)) ①～③	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (1) 国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進 ①～③

事業名	国内外の関係機関等との連携・ネットワークの強化、若者の理解促進
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計40名

年度実績概要	
1. 趣 旨	関係府省との意思疎通と情報共有を図ることによって、連携して事業を行うとともに、「国立女性教育会館運営委員会」を有識者や関係府省から意見を聞く場として活用する。 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、ジェンダー平等に関するグローバルな動向を紹介する情報提供を行う。また、男女共同参画推進フォーラム等で、若者の男女共同参画に関する意識・意見の把握に努めるとともに、次代を担う若者への男女共同参画に関する理解を促進させるプログラムを取り入れて実施する。 年間24機関以上との協働で研修事業等に取り組み、連携によるより効果的な事業を実施する。
2. 実施概要	(1) 関係府省との連携強化、ネットワークの構築 ① 運営委員会出席：5府省（文部科学省、内閣府、厚生労働省各2回、経済産業省、外務省1回） 各府省から、施策の説明等、情報提供を受けるとともに意見交換を行った。 ② 主催事業等への講師派遣：6回（内閣府3回、文部科学省2回、厚生労働省1回） 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」、「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」、 「学校における男女共同参画研修」、「男女共同参画の視点による災害対応研修」において各府省より 施策説明等を受けた。 ③ その他の連携例： 「男女共同参画の視点による災害対応研修」開催にあたり、内閣府から各都道府県危機管理部門へ開催案内を送付した。 「学校における男女共同参画研修」開催にあたり、文部科学省から各都道府県・政令市教育委員会総務課へ開催案内を送付した。 (2) ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介 「地域における男女共同参画推進リーダー研修」において、情報提供「ジェンダー平等に向けた国際的動向とNVECの取組」をオンデマンド動画配信及び資料提供をした。 (3) 若者の理解促進 「男女共同参画推進フォーラム」基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～第2部の登壇者に、高校生～概ね30歳までの若者を公募。基調講演講師を交え2名の若者が男女共同参画について語り合うプログラムを実施した。 「男女共同参画推進フォーラム」において、高校新聞部、大学のゼミ・サークルなど若者世代が中心となっている団体からの出展申込みを受け、オンライン上でのライブ配信や資料配付など、情報発信の場を提供した。 - NVECグローバルセミナーのパネルディスカッションにおいて女性のICT教育を推進するための活動を推進する取組を行うユース（若い世代）の実践者をパネリストに迎えた。 - 学生等を対象にWinetを使った情報の探し方を情報提供する「ジェンダー情報の調べ方 オンライン相談」を実施。 - 第67回国連女性の地位委員会（CSW67）会期中（令和5年3月6日～17日）に「ユースと語るジェンダー平等」と題したオンラインセミナーを開催し、日常生活に潜むジェンダー課題の解決のために行動した日本の若者の声を紹介。

- ・NVEC 実践研究において男女共同参画センターや女性団体等による若手育成のための取組、若者による実践事例を掲載。
- (4) 関係機関との連携・協働
- 協働実績：24 機関
- ① 共催機関数：3
- ・特定非営利活動法人全国女性会館協議会（地域における男女共同参画推進リーダー研修（担当プログラム部分のみ））
 - ・内閣府男女共同参画局（男女共同参画の視点による災害対応研修）
 - ・国連女性の地位委員会（CSW）（展示ブースへの出展）
- ② 受託等機関数：2
- ・独立行政法人国際協力機構（JICA）（課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」、課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」）
 - ・文部科学省（「学校における男女共同参画研修」）
- ③ 後援機関数：14
- ・文部科学省（「女性活躍推進セミナー」、「NVEC グローバルセミナー」）
 - ・内閣府男女共同参画局、厚生労働省、経済産業省、独立行政法人労働政策研究・研修機構、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、公益社団法人経済同友会、全国中小企業団体中央会、一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、一般社団法人日本私立大学連盟（「女性活躍推進セミナー」）
 - ・独立行政法人教職員支援機構（「男女共同参画の視点による災害対応研修」）
 - ・国立研究開発法人科学技術振興機構（「NVEC グローバルセミナー」）
- ④ 連携協定による協働：2
- ・埼玉大学
連携事業「男女共同参画社会を考える」の実施。
 - ・放送大学
放送大学授業「女性のキャリアデザインの展開（'17）」を提供・運用。
- ⑤ プログラム開発等：3
- ・NPO 法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト（「女子中高生夏の学校 2022」の実施）
 - ・ユネスコ（「NVEC グローバルセミナー」事例紹介で UNESCO 動画に NVEC にて日本語字幕を付け配信）
 - ・外務省（WAW!2022 WAW!ウィークス公式サイドイベントへの登録）
- (5) その他
- 【人的交流】
- 研究員が文部科学省「学校と地域で育む男女共同参画促進事業」の検討会委員、「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」の有識者会議委員を従事。
- 【他団体の事業との連携】
- ①千葉県我孫子市の新人研修用に「ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年」を送付・配付した。
- ②文部科学省こども霞が関見学デーにて「ミニ統計集 日本の女性と男性 2022 年」を展示・配付した。
- ③7 月 27 日に「誰もが子育てしやすいまちづくり」をテーマに嵐山町役場職員を対象にした研修としてワールドカフェを実施。
- ④10 月 28 日～30 日に開催された日本女性会議 2022in 鳥取くらしにて「ミニ統計集 日本の女性と 2022 年」を展示・配付した。
- ⑤11 月 1 日～30 日に開催された「図書館総合展 2022 ONLINE_plus」にて、ポスターセッションへの参加、オンラインイベントの開催、サテライト会場でのパネル展示・パンフレット配布を行った。
- ⑥12 月 10 日～1 月 11 日に開催された「図書館と県民のつどい埼玉 2022（オンライン）」に出展。
- ⑦会館が作成した各種パネルを、全国の自治体・大学・団体等でのイベントやロビー展示用に貸出した。（人身取引パネル 1 件、男女共同参画統計パネル 4 件、女性アーカイブセンター展示パネル 15 件）
- ⑧8 月 7～8 日に NPO 法人「女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト」が実施した「女子中高生夏の学校 2022」の後援を行った。
- ⑨日本 NPO センターが行った「生きづらさを抱える女性を支援する団体の活動実態調査」の検討会に研究員が出席し、質問項目の検討・調査実施に協力した。
- 【会館主催事業での連携】
- ①「NVEC グローバルセミナー」では、（国研）科学技術振興機構や（特非）Waffle、（一社）コード・フォー・カナザワ等、ジェンダー平等の推進に寄与するデジタル技術の開発と利用のためにさまざまな分野で取り組む各団体からパネリスト等として協力を得た。
- ②課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃」（JICA 受託事業）では、東京都、（特非）Saya-Saya、

- (一社) ホワイトトリボンキャンペーン・ジャパン及び企業より講師として協力を得た。
- ③課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」(JICA 受託事業)では、内閣府、国際移住機関(IOM)、JP MIRAI、東京都等より講師として協力を得た。
- ④女性教育情報センターは、図書パッケージ貸出サービスとして、大学、高等専門学校、女性関連施設等38 機関へ貸出を実施した。
- ⑤「地域における男女共同参画推進リーダー研修」では、(特非)全国女性会館協議会、内閣府、中央学院大学、東洋大学、我孫子市等より講師やパネリストとして協力を得た。
- ⑥「男女共同参画推進フォーラム」では、WE リーグより講師として協力を得た。
- ⑦「女性関連施設相談員・相談事業担当者研修」では、NPO 法人日本フェミニストカウンセリング学会より企画委員及び講師とし協力を得た。
- ⑧「学校における男女共同参画研修」では、文部科学省、山形大学、静岡県立大学、筑波大学等より講師として協力を得た。
- ⑨「男女共同参画の視点による災害対応研修」では、内閣府、静岡大学、(一社)男女共同参画地域みらいねっと、(独)教職員支援機構より企画委員及び講師として協力を得た。
- ⑩「女性活躍推進セミナー」では、東京大学や各種企業より講師として協力を得た。
- ⑪女性アーカイブセンター企画展示「女性とスポーツ展 ～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ～」において6 機関から資料提供等の協力を得た。

実績を裏付けるデータ

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7
協働実績機関数	25	24			

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判定	B	B	A	B	
適時性：「男女共同参画推進フォーラム」基調講演「見えない壁を乗り越える～ジェンダー平等時代のリーダーシップ～第2部の登壇者に、高校生～概ね30歳までの若者を公募。基調講演講師を交え2名の若者が男女共同参画について語り合うプログラムを実施し、ユース世代への働きかけを行ったことは時宜にかなっている。 独創性：女性教育のナショナルセンターとして、関連府省をはじめ関連機関の連携強化により、全国規模から国際的な事業まで多様な研修等で充実したプログラムを提供できたことは、国の施設として40年以上にわたり、事業を継続してきた会館ならではのものである。 発展性：昨年度に引き続き、「図書館総合展（オンライン）」、「図書館と県民のつどい埼玉（オンライン）」への出展など、様々なイベント等と連携した。今後も様々な府省や関係機関と連携することにより、幅広い事業展開が期待できる。 効率性：関係府省による参加者募集の広報協力や連携機関による実施経費分担、人的支援経費、人的労力の節約が可能となった。関係府省や連携機関の構成員に、会館の事業展開や男女共同参画・女性の活躍推進への理解を深めることができた。					

2. 定量的評価

観点	協働事業の取組実績				
判定	B				
協働事業の取組実績：24 機関 【昨年度 25 機関】 <目標：年間 24 機関以上>					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	令和4年度も、女性関連施設、女性団体だけでなく、省庁や独立行政法人、大学、学術機関、民間企業等、様々な分野の機関・団体と積極的に連携を行った。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
関係府省及び関係機関との連携は、事業の内容充実には不可欠であり、連携先等における男女共同参画の取組の促進につながるものであることから、今後もあらゆる機会を捉えて拡大に努め、女性関連施設等のネットワークの中核としての役割の強化を図る。 また、今後も「ジェンダー平等に関するグローバルな動向の紹介」や「若者の理解促進」に資するプログラムを実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-5-(2))	Ⅱ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進
年度計画の項目 (Ⅰ-5-(2))	Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 5 横断的に取り組む事項 (2) ICT の活用による教育・学習支援の推進

事業名	ICT の活用による教育・学習支援の推進
担当課室	事業課 情報課 研究国際室
スタッフ	事業課長、事業課専門職員(5)、事業係(4)、情報課長、研究国際室長、専門職員、研究国際係長、研究国際係員 計 15 名

年度実績概要	1. 趣 旨 (1) これまで会館が主催する研修等に直接参加する機会がなかったリーダーを始め、地理的理由等から直接の参加が困難な国民を対象に、e ラーニングやオンライン研修等による教育・学習支援を行う。 (2) 会館が実施する研修等の内容の一部又は全部について、オンラインによるライブ又はオンデマンド配信を年間 8 件以上実施する。 (3) 会館が実施する研修のオンラインプログラム等について活用方策とその課題について検討を行う。 2. 実施概要 (1) 会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS (学習管理システム) を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また、国立女性教育会館リポジトリにおける e ラーニング教材や、放送大学の講座として「女性のキャリアデザインの展開 '17」を提供した。 (2) 会館主催の研修等の事業においてオンラインによるライブ又はオンデマンド配信を 12 件実施。 (3) 会館が実施するオンライン研修の講義動画、講師資料、教材等の保存及び公開等の活用方策を検討するため、会館に「研修資料等の活用方策に関する検討会」及び「研修資料等の活用方策に関する検討会 WG」を設置して、課題の整理と検討を進めた。 3. 成果の活用 会館主催の研修等の事業について、実施終了後に実績報告を HP に掲載している。
--------	---

実績を裏付けるデータ

1. オンラインのライブ又はオンデマンド配信による研修等（12 件）

①地域における男女共同参画推進リーダー研修 ②女性関連施設相談員・相談事業担当者研修
 ③地域における男女共同参画推進のための事業企画研修 ④男女共同参画の視点による災害対応研修
 ⑤NWEC グローバルセミナー ⑥課題別研修「ジェンダーに基づく暴力の撤廃
 ⑦学校における男女共同参画研修 ⑧男女共同参画推進フォーラム
 ⑨課題別研修「アセアン諸国における人身取引対策協力促進」 ⑩女性活躍推進セミナー
 ⑪女性アーカイブ研修 ⑫第 67 回国連女性の地位委員会（CSW67）会期中に NGOCSW のオンラインプラットフォームに NWEC 展示ブースを出展

2. e ラーニング教材

- ・「男女共同参画の基礎知識（e ラーニング教材 オフライン版）第 5 次男女共同参画基本計画対応」をリポジトリで公開・提供（DL 数 1,540）、
また「地域における男女共同参画推進 リーダー研修」の事前学習において活用（有用度 96.0%）。
- ・「男女共同参画すごろく（電子版）」をリポジトリで公開・提供（DL 数 863）、
また大学の授業に活用された。

3. 放送大学

- ・「女性のキャリアデザインの展開 ‘17」の受講者は、前期 320 名、後期 297 名

事業実績

指標	R3	R4	R5	R6	R7	計
オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数	11	12				

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	A	A	A	A	

適時性：新型コロナ感染の予防に対応してオンライン研修に取り組み、従来の集合研修の場合に生じる時間、場所、旅費等に伴う影響が少なく柔軟に参加できる方法で行ったことで、これまで参加できなかった研修対象者が受講できるようになり全国から参加者が集まった。

独創性：男女共同参画の分野に特化して、様々な対象者別の研修等の多様なメニューから専門的な学習ができるプログラムを提供している。他機関では実施されていない独創性がある。

発展性：研修終了後に YouTube で公開した講義等の動画や国立女性教育会館リポジトリの e ラーニング教材が大学の授業で活用されており、今後の ICT を活用した学習の広がりが期待できる。

効率性：研修事業の運営にオンラインの学習に適した LMS（学習管理システム）を利用し、研修動画や資料等の提供、参加者の受講状況の確認等を円滑に行い、効率的に事業を運営した。

2. 定量的評価

観 点	オンラインによる ライブ又は オンデマンド配信数				
判 定	A				

オンラインによるライブ又はオンデマンド配信数 12 件（目標達成度 150.0%）

<目標：年間 8 件以上配信>

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和 4 年度実績の総合評価）
A	会館が主催する研修等の事業を、オンラインのライブ又はオンデマンド配信により実施した。研修事業の運営に LMS（学習管理システム）を利用し、オンラインの学習に適した環境を研修参加者に提供した。また国立女性教育会館リポジトリにおける e ラーニング教材や放送大学の講座を提供するなど、ICT を活用した教育・学習の機会を幅広い層の対象者に提供した。なお、定量的評価においては目標達成度が 150%である。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
ICT を利用する幅広い年齢層の利用者が、アクセスしやすく学習をスムーズに行える環境を提供することに努め、さらに研修資料等の活用を含め提供するコンテンツの充実を図り今後の事業を推進したい。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－（１）)	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 1 業務効率化に関する取組 (1) 経費等の合理化・効率化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－（１）)	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 1 業務効率化に関する取組 (1) 経費等の合理化・効率化、(3) 給与水準の適正化

事業名	経費等の合理化・効率化、給与水準の適正化
担当課室	総務課、財務・企画課
スタッフ	総務課長、総務課専門職員、財務・企画課長、財務・企画課専門官、会計・施設係長、係員 (3) 計8名

年度実績概要																																														
1. 趣 旨	・テレワーク規程の見直しと環境整備を行い、職務の効率化を図りつつ事業のオンライン展開に適応しうる業務体制を整える。 ・令和4年度は、一般管理費（公租公課、人件費相当額を除く。）については令和2年度と比して2%以上、業務経費（公共施設等運営事業関係経費を除く。）については令和2年度と比して2%以上の効率化を図る。 ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、役職員給与の適正化に取り組むとともに、その取組状況を公表する。																																													
2. 人件費の適正化	引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。 また、令和4年人事院勧告に基づく国家公務員給与法の改定に準拠し、役職員給与も同様に対応した。 ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比 82.2、研究職が国家公務員比 62.7 となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。なお、役職員の報酬・給与等については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。																																													
3. 関係機関・団体との連携による経費等の削減																																														
4. 一般管理費、業務経費の効率化	（1）一般管理費効率化 令和4年度 13,090千円 計画値 令和2年度の一般管理費 15,889 千円と比して-2%、15,571 千円 達成度 119.0% （2）業務経費効率化 令和4年度 102,064千円 計画値 令和2年度の業務経費114,945千円と比して-2%、112,646千円 達成度 110.4% 外部への業務委託費等について、入札参加業者への積極的な声掛けを行うなど競争性を確保し、経費の削減に取り組んだ。 また、間接業務の共同実施における共同調達を着実に実施し、経費の削減に努めた。																																													
実績を裏付けるデータ																																														
業務実績																																														
	<table><tr><td></td><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td rowspan="3">一般管理費 効率化</td><td>計画値</td><td>15,730 千円</td><td>15,571 千円</td><td>15,412 千円</td><td>15,253 千円</td><td>15,094 千円</td></tr><tr><td>実績値</td><td>11,585 千円</td><td>13,090千円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>達成度</td><td>135.8%</td><td>119.0%</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">業務経費 効率化</td><td>計画値</td><td>113,796 千円</td><td>112,646 千円</td><td>111,497 千円</td><td>110,347 千円</td><td>109,198 千円</td></tr><tr><td>実績値</td><td>81,743 千円</td><td>102,064千円</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>達成度</td><td>139.2%</td><td>110.4%</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			R3	R4	R5	R6	R7	一般管理費 効率化	計画値	15,730 千円	15,571 千円	15,412 千円	15,253 千円	15,094 千円	実績値	11,585 千円	13,090千円				達成度	135.8%	119.0%				業務経費 効率化	計画値	113,796 千円	112,646 千円	111,497 千円	110,347 千円	109,198 千円	実績値	81,743 千円	102,064千円				達成度	139.2%	110.4%			
		R3	R4	R5	R6	R7																																								
一般管理費 効率化	計画値	15,730 千円	15,571 千円	15,412 千円	15,253 千円	15,094 千円																																								
	実績値	11,585 千円	13,090千円																																											
	達成度	135.8%	119.0%																																											
業務経費 効率化	計画値	113,796 千円	112,646 千円	111,497 千円	110,347 千円	109,198 千円																																								
	実績値	81,743 千円	102,064千円																																											
	達成度	139.2%	110.4%																																											

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	発展性	効率性			
判 定	A	A			
発展性：新型コロナウイルス感染症の影響により、主催事業をオンライン化するため環境整備を行った結果、研修参加者が増加した。こうした環境整備への予算支出は、研修参加者の増加につながり、男女共同参画社会の推進や、会館の知名度向上といった意味で発展性が認められる。 効率性：国家公務員の給与水準に準拠し、前年度同様ラスパイレス指数が100を下回るなど、適正な給与支出に努めた。また、研修のオンライン化により、定員を超える多数の参加者を得ることが出来、効率的な事業運営が出来た。					

2. 定量的評価

観 点	一般管理費効率化	業務経費効率化			
判 定	B	B			
一般管理費効率化 令和4年度 13,090千円 計画値 令和2年度の一般管理費15,889千円と比して-2%、15,571千円 達成度 119.0% 【昨年度：実績値11,585千円、計画値15,730千円、達成度135.8%で目標を達成】 業務経費効率化 令和4年度 102,064千円 計画値 令和2年度の業務経費 114,945 千円と比して-2%、112,646 千円 達成度 110.4% 【昨年度：実績値81,743千円、計画値113,796千円、達成度139.2%で目標を達成】					

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	一般管理費効率化、業務経費効率化は令和2年度（一般管理費 15,889 千円、業務経費 114,945 千円）から2%削減という目標を達成することができた。 人件費については、前年度同様ラスパイレス指数は100を下回っている。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
今後とも、業務運営に支障がないよう適切な執行に努めていく。 人件費についても、今後もラスパイレス指数が100を下回るよう適正な支出に努める。 関係機関・団体との連携による経費等の削減に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅲ－１－(２))	Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(２))	Ⅱ 業務運営の効率化に関する事項 １ 業務効率化に関する取組 (２) 調達等の合理化

事業名	調達等の合理化
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、専門官、専門職員(２)、会計・施設係長、係員(２) 計7名

年度実績概要	
1. 契約の競争性、透明性の確保	
(1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況	・文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。
(2) 契約の執行体制、審査体制	・各課室からの要望や仕様書を財務・企画課会計係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。
(3) 契約監視委員会を令和4年10月と令和5年3月の2回開催。10月は随意契約、一者応札等について報告を行い、審査を受けた。指摘事項もなく、適正な契約を行っているとの評価を受けた。	
2. 契約実施状況	
(1) 随意契約の見直し状況	・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置(平成22年11月30日)している。また「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施するため調達等合理化計画を策定し、入札・契約の適正化、調達の合理化等を推進することにより、コストを削減し公正性、透明性を確保した。 ・引き続き入札可能なものについては全て入札を実施した。令和4年度の随意契約実績は、契約の性質上、入札不可能な「水道料金」等3件、不落随意契約となった「屋内給排水設備改修工事監理業務」等2件、計5件である。
(2) 一者応札について	・一者応札の削減に向け、引き続き「10営業日以上公告期間の確保」するなど、一者応札の削減に努めた結果、令和4年度は「屋内給排水設備改修工事」等5件となった。 - 一者応札の原因は、技術者を用意できないため不参加といった理由や、過去の落札状況等を勘案した結果、不参加となったケースによるものである。引き続き一者応札の削減に向け努力する。
(3) 再委託は、無し。	
(4) 関連法人は、無し。	
3. 間接業務の共同実施	
●共同調達：	
【実施】	・事務用品(ドッチファイル等) ・蛍光管 ・電子書籍 ・古紙溶解 ・電気供給の調達に係る入札手続き ・非常食(保存水やアレルギー対応の保存食)

●共同事務：

【実施】

- ・ 予定価格作成に係る積算
国立青少年教育振興機構が各法人からの依頼を受け、連絡調整を行いながら予定価格の積算内訳書の作成を行うものである。
- ・ 施設利用者の相互受入
4 法人の施設利用案内等の資料を館内に置き、相互に利用者へ提供している。

●共同職員研修：

【実施】

- ・ 「新規採用職員研修」として「公文書作成力向上研修」と「ビジネスマナー研修」を国立青少年教育振興機構が実施。講義とロールプレイングを行った（4 月）。
- ・ 「ダイバーシティ推進研修」として「働き方改善研修」を国立特別支援教育総合研究所が実施。講義と個人ワーク及びグループワークを行った（12 月）。
- ・ 「独立行政法人制度（法律、評価、会計）研修」を教職員支援機構が実施。独立行政法人制度に関する講義動画の視聴と課題に対する個人学習とグループ協議を行った。（2 月）

実績を裏付けるデータ

1. 入札実績：11件【令和3年度 7件】
2. 随意契約状況：5 件（①水道料金：埼玉県嵐山町、
②土地借料：埼玉県、
③郵便料金（信書）：日本郵便、
④屋内給排水設備改修工事監理業務：（株）アレックス、
⑤国立女性教育会館で使用する電気：東京電力パワーグリッド（株）
【令和3年度 7 件】
3. 一者応札件数：5 件 ①「男女共同参画推進フォーラム」オンラインプラットフォーム制作等業務、
②「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業」オンデマンド
研修運営業務、
③灯油（白灯油 JIS 1 号）の供給（10 月～3 月）、
④国立女性教育会館中央監視システム改修工事、
⑤屋内給排水設備改修工事
【令和3年度 4 件】

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：少額随意契約に係る基準額の国への準拠や「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく契約監視委員会の設置等、適切な処置がなされている。 効率性：一者応札の削減に向け、引き続き10営業日以上公告期間の確保や、入札条件の緩和など、契約業務を効率的に実施した。事柄の性格上、定められた手続きの適切な適用に尽力した。間接業務の共同実施により着実に事務効率化や経費削減に努めた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度計画の総合評価）
B	整備された規程に基づく契約が執行されており、契約監視委員会も確実に開催され、その中で競争性・透明性の確保は確認されている。 また令和4年度調達等合理化計画（令和4年6月10日策定）において、一者応札の評価指標（10営業日以上公告期間の確保等）は確実に実施されている。 また、随意契約は、入札とすることが不可能な水道料金等3件、不落随意契約による「屋内給排水設備改修工事監理業務」等2件、計5件である。 低価格物品等の調達等においては、複数業者からの見積り徴収を徹底しており、契約に関する競争性も確保されていると言える。 間接業務の共同実施については、検討にとどまらず、共同調達（蛍光灯、電子書籍等）、共同事務（会計事務等の内部監査、宿泊研修施設利用者の相互受入及び国立大学法人等職員採用合同説明会の共同運営）を実施した。 また、職員研修の共同実施として「新規採用職員研修」（4月）、「働き方改善研修」（12月）、「独立行政法人制度研修」（2月）を行った。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
引き続き、適正な契約の実施に努め、NVEC ホームページ等を用いた積極的な情報公開により公平性・透明性の確保を図る。 また、国立特別支援教育総合研究所、国立青少年教育振興機構、教職員支援機構と共同した間接業務等の実施を、費用対効果等を検証しつつ今後も着実にを行う。

業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－１－(２))	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項 1 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等
年度計画の項目 (Ⅲ－１－(２))	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 1 予算の適切な管理と効果的な執行 (１) 予算執行の効率化、(２) 自己収入の拡大等

事業名	予算執行の効率化、自己収入の拡大
担当課室	財務・企画課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計 40 名

年度実績概要	
1. 趣 旨	(１) 予算執行の効率化 独立行政法人会計基準の改訂を踏まえて行っている運営費交付金の業務達成基準による収益化については、令和 4 年度も継続的に実施していくことにより、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。 (２) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による運営権対価を得ることにより、安定した自己収入を確保する。PFI 事業の経常収益のプラスを目指して、PFI 事業者と協力して施設利用を促進する。 (３) 外部資金の積極的導入 科学研究費補助金等の申請や、国・企業等からの受託事業の積極的な受入れを行い、外部資金を確保する。
2. 実施概要・成果	(１) 予算執行の効率化 「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成 24 年 1 月 10 日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。事業の実施状況については、理事長、理事、課室長等が出席する運営会議（週 1 回開催）や監事が出席する役員会（年 4 回開催）、研修・調査研究事業検討会、自己点検評価委員会で適宜、報告がなされている。 (２) PFI 事業による運営権対価等の確保 PFI 事業の導入による自己収入確保 令和 4 年度運営権対価の納入額：46,582 千円 プロフィットシェアリング収入：193,881 千円 毎月 1 回の定例会議において、NVEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、NVEC の業務運営が滞ることがないよう、PFI 事業のリスク管理や業務継続に努めた。 また、埼玉県の要請を受け、7 月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行ったことにより、PFI 事業者からの運営権対価収入およびプロフィットシェアリング収入で自己収入を確保することができた。 (３) 外部資金の積極的導入 積極的な外部資金の導入に努め、受託事業 3 件（9,013 千円）、科学研究費補助金 2 件（847 千円）を獲得した。 また、その他事業収入として、文献複写料、職員講演料、「利用を休止しているプール棟を東京大学の資料保管庫として貸し出したことによる賃借料」等として、1,802 千円の収入を得た。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			
適時性：運営費交付金が確実に削減されていく中で、PFI 事業による運営権対価収入や、受託、科研費等を活用しながらの事業運営を図ることは時宜に適っている。 効率性：独立行政法人会計基準の改訂に沿って、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を整備できた。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	中期目標、中期計画、年度計画に基づき事業ごとにセグメントを設定し、予算と実績を管理する体制を構築することができた。このセグメントに基づき、「独立行政法人国立女性教育会館業務達成基準の取扱いについて」（平成24年1月10日理事長裁定）に従い、事業の実施状況をもとに、業務達成基準に基づく収益化を実施し、効率的な予算執行に努めた。 埼玉県の要請を受け、7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行った。契約により、PFI 事業者からの運営権対価収入およびプロフィットシェアリング収入で自己収入を確保した。 引き続き外部資金を獲得するため、受託事業、科学研究費補助金の申請を行った結果、受託事業経費、科学研究費補助金で計5件（9,861千円）の資金を獲得することができた。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
予算配分を適正に実施し、個々の業務の予算管理等を徹底することにより、より効率的な業務の実施を目指していく。 新型コロナウイルス感染症の影響にもよるが、PFI 事業者とより一層連携して会館の広報に努め、PFI 事業の経常収益のプラスを目指していく。 引き続き、業務負担を勘案しつつ、令和5年度以降も外部資金導入に努める。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X—1、3)	X その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画
年度計画の項目 (XI—1、3)	XI その他業務運営に関する重要事項 1 内部統制の充実・強化 3 人事に関する計画

事業名	内部統制の充実・強化、人事に関する計画
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計40名

年度実績概要	
1. 趣 旨	・理事長のリーダーシップのもと、運営会議・事業検討会・職員研修等を通じて会館が担う役割や課題等の情報を職員が共有する。 ・必要に応じ所要の規則等の見直しを行い、ガバナンスの保持、コンプライアンスの遵守等内部統制を充実させる。 ・監査規程に基づき、会計監査を着実に実施するとともに、会館が自ら行う自己点検の結果等を業務に反映させて、PDCA サイクルに基づいた組織運営を行う。 ・人材確保・育成方針を策定するとともに、配置転換や人事交流により、組織の活性化を図る。業務に必要な ICT スキルを高めるなど職員の資質を向上させるための研修を計画的に実施するとともに、他機関で実施する研修事業等への職員の参加を促す。
2. 実施概要・成果	(1) 内部統制の充実 ①理事長のリーダーシップによる事業運営 【会議を通じた課題等に関する情報の共有】 ・運営会議 原則として毎週火曜日に、理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと運営会議を開催し、各事業の進捗状況の報告等を通して、内部統制・リスク管理の充実を図るなど、不断の業務見直しを行った。 ・研修・調査研究事業検討会 課室横断的な職員から構成される研修・調査研究事業検討会を原則月1回開催し、事業内容の検討及び振り返りを行い、事業の充実を図った。 ・役員会 監事が出席する役員会を年4回開催し、業務運営及び評価に関する重要事項を審議した。 ・運営委員会 有識者から構成される運営委員会を年2回実施し、会館の業務運営に関する基本事項等について協議した。 ・自己点検・評価委員会 中期目標を達成するための各年度の業務運営に関する自己点検・評価について、理事長、理事、各課室長等が出席して、令和4年度事業に対して実施した。 【職員研修等を通じた職務に係る意識の醸成】 ・標的型メールに関する訓練を実施し、不審なメールの添付ファイル等の開封等を行わないよう注意喚起するとともに対応について周知し、職員の情報セキュリティへの意識をさらに高めた。 ②コンプライアンス体制の整備 【規程等の整備】 他法人の状況も参考にしつつ、以下の規程等の整備を行った。 ・育児・介護休業法の改正に対応した育児・介護休業規程の改正 ・令和4年人事院勧告に対応した会館職員給与規程の改正 ・テレワーク実施要領の改正 【監査】 ・監事監査規程に基づき、2名の監事による監査を実施。令和4年度は監事監査計画に基づき、計3回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果を理事長に報告し、いずれも是正勧告を必要とする事項はなかった。 ・監査室員による内部監査を実施し、確実に個人情報の管理、PFI 事業者へのモニタリング等がされ

ていることを確認した。

③ 評価の業務への反映

- ・令和元年度文部科学省業務実績評価の結果を踏まえ、令和２年度、３年度の業務運営を改善し、その内容を会館ホームページにて公表。

(２) 組織・人事管理の適正化

① 人事交流等による組織の活性化

- ・文部科学省、国立大学法人、都道府県教育委員会と人事交流を行っている（令和４年度新規受入実績：２名（東京大学、千葉県教育委員会））。

② 研修への参加促進による職員の資質向上

- ・人事、個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ、研究費の適正使用に関する研修等に職員を参加させた（４１研修に延べ１２７名参加（４法人共同実施による研修は除く））。
- ・例年通り、職員採用時に新任職員研修を４月に実施した。
- ・将来の業務運営の中核となる常勤職員を計画的に育成するため、大学院派遣を実施（事業系職員を１名派遣）。

自己点検評価調書

1. 定性的評価

観 点	適時性	効率性			
判 定	B	B			

適時性：国の方針に準じて適切に会館職員給与規程の改正を行った。また、職員の情報セキュリティへの意識を高める研修を適時行った。

効率性：理事長、理事、各課室長、関係職員の出席の下、ほぼ毎週開催している運営会議に加え、自己点検・評価委員会等の会議を通して、現場からトップまで随時情報共有しているため、小規模組織であることによる情報伝達の容易さとあいまって、業務運営の見直しや検討を効率的に行うことができています。

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	役職員全体の情報共有が容易であること等の小規模組織の利点をしっかりと活用しながら、運営会議を始め、役員会、自己点検・評価委員会、外部評価委員会等の会議・委員会を経て着実にPDCAサイクルを回し、業務運営を行っている。 職員の多くが個人情報保護、文書管理、情報セキュリティ等、多様な研修に参加し、資質の向上を図った。また、他機関の協力を得て、定期的な人事交流を実施している。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・小規模組織であることによる情報伝達の速さの利点を生かし、今後も業務運営の見直しや検討を効率的に行うよう努める。 ・来年度以降も引き続き内部統制やリスク管理、コンプライアンス体制を充実し、時代の要請に的確に応じた業務展開を推進していく。 ・限られた人的資源という厳しい条件の下、今後、適宜、業務遂行のために必要な職員の採用に努めるとともに、職員の研修等を適宜実施する。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-2)	X その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (XI-2)	XI その他業務運営に関する重要事項 2 情報セキュリティ体制の充実

事業名	情報セキュリティ体制の充実
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計40名

年度実績概要	
1. 趣 旨	インターネットの高度化とともに、サイバー攻撃の手口はますます巧妙化・複雑化し、社会全体に対する非常に大きな脅威となっている。情報セキュリティ対策の更新を継続することが課題であり、標的型攻撃、内部不正などの多種多様な脅威は、「技術的対策」だけではなく、適切な情報管理、業務フローの見直し、規程順守のための職員の意識向上といった「組織的対策」「人的対策」についてもしっかりとした取り組みが重要である。 また、働き方の変化により、柔軟な働き方に対応しやすい環境整備が求められており、職員等が業務を遂行する上で、自宅から遠隔で業務を実施する形態への対応が必要とされていることから、職員等のテレワーク環境の安全措置の向上を図らなければならない。 これらに対応するため、政府の情報セキュリティ対策のための統一基準群に準拠した、情報セキュリティポリシー、規程、手順書を役職員に対し周知および研修・教育に取り組むことにより会館の情報セキュリティの質を向上させる。 会館の情報システム及びネットワーク基盤に対し、情報セキュリティポリシーに基づいた技術的な安全措置の継続が必要となる。 さらに、会館の研修をオンライン研修で実施するに当たって、情報セキュリティ対策では職員の危機意識はもとより個人情報の取り扱いを含め、これまで以上の対応が求められる。
2. 実施概要	政府の情報セキュリティ対策のための統一基準に準拠した情報セキュリティポリシーを施行し、それに基づく規程、手順書を整備し職員等へ周知し運用した。 職員に情報セキュリティ対策における研修を実施し人的対策を講じた。
3. 成 果	(1) 情報セキュリティポリシー関連の整備 ・情報セキュリティポリシー、規程、手順書を職員に対し周知徹底することにより、職員等が情報セキュリティ対策を遵守し適正に業務が行われ、人的なミスや被害など重大な情報セキュリティインシデントが発生しなかった。 (2) 情報システムのセキュリティ対策 ・情報システム台帳を整備しシステムの運用・保守を適正に実施した。サイバー攻撃、不正通信、マルウェア被害などが発生しなかった。 ・テレワーク実施場所の環境整備および情報セキュリティ対策に関する規程、手順書の運用によりテレワークを適正に実施した。 ・オンライン研修において外部サービス利用の運用手順を定め運用し取り扱う情報を適切に管理した。 (3) 情報システムのセキュリティ対策のための職員研修 ・新任職員研修にて「会館の情報セキュリティについて」として新任職員向けに執務における情報の取り扱い、遵守事項、会館の情報システムの概要を説明し情報セキュリティ意識を確認した。 ・情報システム担当職員は、情報セキュリティ対策関係研修を受講しその内容を自組織に適用することにより情報システムの保守運用を適切に実施した。
実績を裏付けるデータ	
情報セキュリティ研修の実施結果データ	・NISC 勉強会 3回実施で延べ11名受講 ・CSIRT 研修 2回実施で延べ4名受講 ・CSIRT 会合 2回実施で延べ2名受講 ・文部科学省「情報システム統一研修」16名受講 ・NSEC 情報セキュリティ研修 1回実施で51名受講 ・NSEC 標的型攻撃メール訓練 1回実施で10名受講 情報セキュリティ委員会 10回開催

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観点	適時性	発展性	効率性		
判定	B	B	B		
適時性：新しい「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に準拠した情報セキュリティポリシーを施行した。それに伴う規程、手順書を適時整備し運用した。 発展性：オンライン研修等において情報セキュリティ対策措置を踏まえた外部サービスを利用し発展的な運用を適切に実施した。 効率性：テレワーク実施場所での情報システム環境および運用手順を整備し業務の効率化を図った。					

2. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度実績の総合評価）
B	オンライン研修の情報セキュリティ対策を講じたこと、テレワーク環境を整備したこと、情報セキュリティポリシーを施行したことは高評価できるが、情報セキュリティ対策関係の規程、手順書において更に改善の余地が残ったので判定Bとした。

3. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
・情報システムの運用継続計画の整合的運用の確保についての更なる対応が課題である。 ・会館の研修資料等のオンライン研修等を含む有効活用および情報セキュリティ対策の対応が課題である。 ・業務システムの更なる効率化と情報セキュリティ対策の対応が課題である。

業務実績報告書

中期計画の項目 (X-4)	X その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等
年度計画の項目 (XI-4)	XI その他業務運営に関する重要事項 4 長期的視野に立った施設・設備の整備等

事業名	長期的視野に立った施設・設備の整備
担当課室	財務・企画課
スタッフ	財務・企画課長、財務・企画課専門官、専門職員、会計・施設係長、係員 計7名

年度実績概要

1. 趣 旨

・長期的視野に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を計画的に行い、引き続き施設利用者への安全かつ快適な環境整備を図る。

・多様な主体による施設の利用促進を図る観点から PFI 事業についてモニタリングを行う。

・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、施設利用率について、中期目標期間中の 50%以上の達成に向けて努力する。施設毎の利用率については、宿泊施設 45%、研修施設 55%の達成にむけて努力する。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う。

・災害時等において、国や地方公共団体等から避難者等の受入の要請があった場合、関係機関と連携して施設を有効利用する。

2. 実施概要・成果

(1) 計画的な長期的視野に立った施設改修・設備更新

安心・安全な研修環境の維持や利用者への安全かつ快適な環境を提供するため、以下の施設改修・設備更新を行った。

令和2年度に主に今後 10 年を見据えたインフラ長寿命化計画（個別施設計画）を策定しており、それに基づき、今後も安心・安全な研修環境を維持するための施設改修や設備更新を実施する。

(ア) 安心・安全な研修環境の維持のための施設改修・設備更新

①屋内給排水設備改修工事

経年により耐用年数を超過し万全な使用に懸念のあった屋内給排水設備を改修した。

②構内屋外誘導サイン更新工事

経年により腐食の激しかった構内の屋外木製誘導サインの更新交換を実施した。

③中央監視システムサーバー修繕工事

耐用年数を超過した中央監視システムのサーバーが故障したため、緊急にサーバー及び周辺機器のみ更新修繕を行った。

(イ) 利用者への安全かつ快適な環境整備

①テニスコート人工芝一部張替改修工事

一部人工芝が剥がれプレー中につまずきの危険性が発生していたが、張替改修を行うことで安全性が向上した。

②自動火災報知器副受信機故障修繕工事

経年により故障していた自動火災報知器副受信機を更新したことにより安全性が向上した。

③宿泊棟 A 棟 2・3 階客室エアコン更新工事

故障が頻発し使用に懸念のあったエアコンを更新した。

(2) PFI モニタリング

毎月 1 回の定例会議において NMEC 職員が PFI 事業者から運営状況の報告を受け、契約内容が着実に実施されているかモニタリングを実施した。また、PFI 事業者と協力して、施設改修・設備更新、敷地内の整備にも取り組んだ。

(3) 施設利用率

埼玉県の要請により、令和4年7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入を行った。一般の宿泊者の受入は、療養施設としての受入終了後、秋口から段階的に再開し、再開後の利用率の向上に向けてホームページやメールマガジンで受入再開について広報を行った。その結果、研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし新型コロナウイルス感染症の影響により研修施設利用率、宿泊施設利用率及び施設全体利用率の年度目標を達成できなかった。

(4) 災害時等における避難者等の受入

埼玉県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行い、新型コロナウイルス感染症による医療崩壊抑止や早期収束に貢献する取り組みが積極的に行われた。

実績を裏付けるデータ

指標	R3	R4	R5	R6	R7
施設全体利用率（％）	60.6	31.0			
宿泊施設利用率（％）	100.0	36.0			
研修施設利用率（％）	21.1	26.1			

自己点検評価調査

1. 定性的評価

観 点	適時性	独創性	発展性	効率性	
判 定	B	B	B	B	

適時性：埼玉県の実情により、新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の受入れを行った。また、施設・設備の老朽化に伴い、改修及び補修工事を行ったことは時宜にかなっており、施設利用者の安全性・快適性が図られている。

発展性：施設・設備の整備により今後の利用者拡大及び利用満足度の増加が期待できる。

効率性：施設の維持管理業務をPFI事業者へ委託することで、各部署との連携により計画的な設備・点検の実施が可能である。またPFI事業者による主体的・積極的な提案や突発的な故障や修繕への対応が実施されており、スムーズな施設の管理・運営となっている。

2. 定量的評価

観 点	施設全体利用率				
判 定	B				

施設全体利用率：31.0%（年度目標50%）

「施設全体利用率、宿泊施設利用率、研修施設利用率はいずれも年度目標を達成できなかったが、7月末日まで埼玉県の要請に基づく新型コロナウイルス感染症の軽症者・無症状者等を受け入れていたことの影響により、利用率の目標を達成することが困難であったことから「新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難な場合は、その点を考慮して評価を行う」という年度計画を考慮しB評価とした。

宿泊施設利用率：36.0%（年度目標45%）
 研修施設利用率：26.1%（年度目標55%）

3. 実績の総合的評価及び中期計画の実施状況の確認

判定	判定と根拠（令和4年度計画の総合評価）
B	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）及びPFI事業者の定める施設の維持管理計画に基づき、日々、整備・点検を行い、施設改修、設備更新の実施や良好な状態の維持に努めている。 さらに、テニスコート人工芝一部張替改修、屋内給排水設備改修など、利用者にとって安全で快適な学習環境の整備に向けた工事を実施している。 宿泊施設については、埼玉県の要請により、令和4年7月まで新型コロナウイルス感染症軽症者・無症状者の療養施設としての受入を行った。一般の宿泊者の受入は、療養施設としての受入終了後、秋口から段階的に再開し、再開後の利用率の向上に向けてホームページやメールマガジンで受入再開について広報を行った。その結果、研修施設利用率は昨年度より増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用率の目標を達成することが困難であった。

4. 今後の課題と対応

改良・改善すべきこと、次年度計画への反映等
新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、達成できなかった利用率の回復に努める。 毎月の定例会議や施設モニタリングを着実に実施し、PFI事業者の施設運営に対して適正なモニタリングができる体制を常に整え、利用者へ提供するサービスや利用率の向上に務める。 計画的な施設改修・設備更新を進めているものの、施設設備の多くは老朽化が進んでおり、突発的な故障や修繕が発生する恐れがある。日頃からの点検調査・診断をきめ細やかにし、個別施設計画を念頭に置きながらも柔軟に対応していくことが必要である。さらに、現在利用を休止しているプール棟の転用計画について検討の深化を進めるなど、経営的視点から施設管理を総合的に捉えるファシリティマネジメントの手法を導入した戦略的な対策を検討していく。